

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 5月19日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社 I H I
【届出者の住所又は所在地】	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	( 0 3 ) 6 2 0 4 - 7 0 2 2
【事務連絡者氏名】	経営企画部 合馬 次郎
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社 I H I ( 東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 ) 株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 ) 株式会社大阪証券取引所 ( 大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号 )

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社 I H I をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、松尾橋梁株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

## 第1【公開買付要項】

### 1【対象者名】

松尾橋梁株式会社

### 2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

### 3【買付け等の目的】

#### (1) 公開買付けの概要

当社は、平成21年5月18日の取締役会において、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）及び株式会社大阪証券取引所（以下、「大阪証券取引所」といいます。）に上場している対象者の発行済普通株式（対象者が保有する自己株式を除きます。）の全てを取得し、対象者を完全子会社化すること（以下、「本完全子会社化」といいます。）を目的とし、対象者の普通株式22,238,000株（平成20年12月31日現在の対象者の総議決権の3分の2以上）の取得を下限として、公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定しました。

本公開買付けは、当社、対象者及び株式会社栗本鐵工所（以下、「栗本鐵工所」といいます。）の間で平成21年5月18日に締結された「事業統合に係る基本合意書」（以下、「本基本合意書」といいます。）に基づき、当社、対象者及び栗本鐵工所が有する橋梁・水門及びその他鋼構造物事業（これらのメンテナンス事業を含み、以下、総称して「対象事業」といいます。）の統合（以下、「本件統合」といいます。）に向け、第1段階として行われるものです（主な合意内容については、「第4 2 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容」をご参照下さい。）。

なお、対象者は、平成21年5月18日開催の取締役会において、本公開買付けの諸条件について慎重に検討した結果、審議及び決議に参加した対象者取締役全5名の全員一致で、本公開買付けに賛同する旨の意見表明を行う旨を決議しています。また、対象者監査役3名（うち社外監査役2名を含みます。）全員は、上記対象者取締役会に出席し、対象者取締役会が本公開買付けに賛同する旨を決議することにつき異議はない旨の意見を述べています。

#### (2) 本公開買付けの目的・背景

「(1) 公開買付けの概要」記載の通り、本基本合意書に基づき、まず当社が対象者の発行する普通株式の全株式を取得することを目的として、本公開買付けを実施し、対象者を当社の完全子会社とします。また、栗本鐵工所が保有する栗本橋梁エンジニアリング株式会社（以下、「栗本橋梁エンジニアリング」といいます。）の株式及び栗本鐵工所の対象事業を当社に譲渡する協議を開始します。尚、本公開買付けの成否等により、譲渡ストラクチャーは変更される可能性があります。

国内の橋梁・水門市場の最近の動向は、公共事業の発注量・金額がともに抑制される傾向が継続しており、今後の市場動向につきましても先行き不透明な状況であります。

橋梁業界では大手重工メーカーの撤退等があったものの、縮小した市場規模に比べ、依然として企業数が多い状況が続いております。各社は生き残りをかけ、規模に見合った利益を追求するために、生産体制の再構築を行う一方で、いくつかの企業は業務提携等を実施し、グループ化を目指した動きが活発になってきております。しかし、各社とも未だ本格的な統合にはいたっていないことから、今後もこれらの動きがますます活発になると予想されております。一方、公共工事発注システムは、コスト競争力だけでなく品質を含む技術競争力を要求する総合評価方式が一般的となった結果、エンジニアリング力による差別化が進んできております。

このような背景のもと、当社による対象者及び栗本鐵工所に対しての呼びかけを機に、平成20年12月頃より当社及び対象者の2社間で統合の検討を開始いたしました。その後、平成21年4月に入り栗本鐵工所からの参画表明を受け、当社、対象者及び栗本鐵工所の3社間で事業統合についての具体的なスキームの検討を開始しました。

当社は総合エンジニアリング企業としての技術力、調達力に強みを有しております。他方、対象者及び栗本橋梁エンジニアリングは橋梁専門メーカーとしてコスト競争力のある生産拠点に強みを有しており、両社は大阪府堺市において隣接した工場を保有しております。両社は平成20年7月に「栗本橋梁エンジニアリング株式会社と松尾橋梁株式会社の工場ヤードの共同利用等に関する合意のお知らせ」を公表しており、これら2工場の生産設備を統合、整備、強化することに加えて、当社の技術力、調達力を発揮することで更なる生産性の向上と生産能力の増大を図ることが可能と判断しました。

国民の安全を守る治水事業の一翼を担う水門事業は、更新期を迎えた設備の維持、交換等を適切に行っていく必要があります。事業者は今まで培ってきた技術、生産ノウハウを堅持・継続することが求められております。一方、水門の新設にか

かる市場規模が大きく減少する中、大手重工メーカーの撤退等により企業数が減少してきております。

このような背景のもと、水門事業で常にトップグループに位置する当社及び栗本鐵工所は、これらの社会的要求に応えるため、これまでも如何に事業を継続していくかという課題に各々取り組んでまいりました。平成21年4月以降、橋梁事業に加えて水門事業についても事業統合の可能性について検討を重ねた結果、かつて水門の生産工場として活用され、水門事業に関する生産設備、ノウハウを有する栗本橋梁エンジニアリング大阪臨海工場を両社の水門製作の拠点とする事で、これらの社会的要求に応えかつ事業を継続していくことが可能との判断に至りました。

以上のように、橋梁事業における当社、対象者及び栗本橋梁エンジニアリングの3社間での事業統合、水門事業における当社及び栗本鐵工所の2社間での事業統合を行うことで、コスト競争力と技術力の向上を同時に達成することが可能と判断し、3社間で本件統合に関する基本合意書を締結することとなりました。また、各社の経験豊富な技術者が集結することにより技術開発力の向上と受注機会が拡大するなどのシナジー効果を発揮していき、橋梁・水門業界におけるトップクラスの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指してまいります。

### (3) 本公開買付け後の経営方針

当社は、本基本合意書に基づき、対象者の経営全般に関する詳細な協議及び検討を進めていく予定であります。

橋梁・水門の総合エンジニアリング企業としての具体的な経営方針は以下の通りと考えております。

国内最大級の生産能力を持つ橋梁・水門併営企業として、低コスト・高品質に加え、高度な技術開発力を集約してグローバルな事業展開を目指します。

コスト競争力の強化に向けて、隣接する対象者及び栗本橋梁エンジニアリングの2工場を一体化して新工場（大阪府堺市）として統合し経営資源を集中して生産設備の効率化を図り、競争力ある製作コストの実現を目指します。技術開発力とコスト競争力を武器に、橋梁事業では中規模以上の橋梁工事を、水門事業では大型・高難度の水門工事を中心としてシェアの確保と収益の拡大を目指します。

### (4) いわゆる二段階買収に関する事項

当社は、上記の通り、対象者を完全子会社化する方針であり、本公開買付け及びその後の一連の手続き（以下、「本手続き」といいます。）により、対象者を完全子会社化することを予定しています。本公開買付けにより、対象者の自己株式を除く、発行する全ての対象者普通株式を取得できなかった場合には、本公開買付け終了後に本手続きとして、当社は、現時点においては、（ ）対象者を会社法の規定する種類株式発行会社に変更することを内容とする定款の一部変更を行うこと、対象者が発行している全ての普通株式に全部取得条項を付すことを内容とする定款の一部変更を行うこと、及び、当該全部取得条項付種類株式全ての取得と引換えに別個の種類株式を交付することを付議議案に含む株主総会、並びに、（ ）上記（ ）の定款一部変更を付議議案に含む対象者普通株主による種類株主総会の開催を対象者に対し要請する予定です。本手続きが実行された場合には、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項付種類株式に変更された上で、対象者がこれを全て取得することになります。対象者の株主には当該取得の対価として対象者の別個の種類株式が交付されることとなりますが、当該株式の上場申請は行わない予定です。

対象者の株主で新たに交付される対象者の株式の1株に満たない端数しか受け取れない株主に対しては、法令の手続きに従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます。）の株式を売却することによって得られる金額が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数の株式の売却の結果、株主に交付される金銭の額については、特段の事情がない限り、本公開買付けにおける対象者普通株式の買付価格（以下、「本公開買付価格」といいます。）と同一の価格を基準として算定されることが想定されますが、この金銭の額は本公開買付価格と異なる可能性があります。また、全部取得条項が付された株式の対価として交付する対象者の株式の数は現在未定ですが、当社が対象者の株式の全てを取得することができるよう、本公開買付けに応募しなかった対象者の株主に対し、交付しなければならない対象者の株式の数が1株に満たない端数となるよう決定される予定です。

なお、上記（ ）及び（ ）の手続きについては、関係法令についての当局の解釈等の状況並びに本公開買付け後の当社の株式所有割合及び当社以外を対象者株主の対象者の株式の保有状況等によって、それと同等の効果を有する他の方法を実施する可能性があります。但し、その場合でも、当社以外を対象者株主に対しては、最終的に金銭を交付する方法の採用を予定しており、その場合の具体的な手続きについては、対象者と協議のうえ決定する予定です。

普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、少数株主の権利保護を目的として、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従って、株主がその有する株式の買取請求ができる旨が定められており、また、同様の趣旨に基づき、全部取得条項が付された株式の全部取得が株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められています。なお、これらの方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判断することになるため、本公開買付価格と異なる可能性があります。これらの方法による請求又は申立てを行うにあたっては、その必要手続き等に関しては、株主各位において自らの責任にて確認され、ご判断いただくこととなります。

なお、本公開買付けは、上記株主総会における対象者の株主の賛同を勧誘するものではありません。また、上記の各手続きにおける税務上の取扱いについては、各自の税務アドバイザーにご確認いただきますよう、お願いいたします。

(5) 上場廃止となる見込み及びその理由

対象者の普通株式は、現在、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しておりますが、当社は本公開買付けにおいて買付けを行う対象者普通株式の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触した場合、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。

また、本公開買付けの終了時点で、当該基準に抵触しない場合でも、当社は本公開買付けの終了後に、上記「(4)いわゆる二段階買収に関する事項」に従って、対象者を完全子会社化する予定ですので、その場合には、対象者普通株式は、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、対象者の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所において取引することはできません。また、上記「(4)いわゆる二段階買収に関する事項」に従って全部取得条項が付された対象者の普通株式の取得対価として交付されることとなる対象者の別個の種類別の株式について上場申請は行われたい予定です。

なお、当社は、橋梁・水門事業を当社グループの主力事業の1つとして更に成長させていくために、対象者及び栗本鐵工所の対象事業を統合再編してより強固な事業体を構築することを目的としており、その過程で対象者を完全子会社化するものです。この完全子会社化及び栗本鐵工所の該当事業を含めた事業統合が実現すれば、当社はコスト競争力のある生産拠点を確保することができ、当社の総合エンジニアリング企業としての技術力を最大に発揮することで安定した収益確保と橋梁・水門業界で優位な地位を確保することが可能になると考えております。

上記の通り、当社は、対象者とのシナジー効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から本完全子会社化を実施するものであり、本完全子会社化は、対象者の上場廃止を直接の目的とするものではありません。

#### 4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

##### (1) 【買付け等の期間】

###### 【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成21年5月19日(火曜日)から平成21年6月16日(火曜日)まで(21営業日)
公告日	平成21年5月19日(火曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス ( <a href="http://info.edinet-fsa.go.jp/">http://info.edinet-fsa.go.jp/</a> )

###### 【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間(以下、「公開買付期間」といいます。)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成21年6月29日(月曜日)までとなります。

###### 【期間延長の確認連絡先】

連絡先 株式会社 I H I  
東京都江東区豊洲三丁目1番1号  
(03)6204-7022  
経営企画部 合馬 次郎

確認受付時間 平日午前9時から午後5時まで

(2)【買付け等の価格】

株券	1株につき金122円		
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付価格を決定するにあたり、当社のフィナンシャル・アドバイザーで第三者算定機関である野村證券株式会社（以下、「野村證券」といいます。）に対し、対象者の株式価値の算定を依頼いたしました。野村證券は、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行い、当社は野村證券から平成21年5月15日に対象者の株式価値の算定結果について株式価値算定書（以下、「株式価値算定書」といいます。）の提出を受けました。上記各手法において算定された対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下の通りです。</p> <p>市場株価平均法：79円から90円 DCF法：95円から143円 市場株価平均法</p> <p>市場株価平均法に関しては、以下の各期間における東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値又はその単純平均値に基づき、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を79円から90円までと分析しています。</p>		
	株価採用期間		1株当たり株式価値
	算定基準日	平成21年5月15日	90円
	直近1週間	平成21年5月11日～ 平成21年5月15日	90円
	直近1ヵ月間	平成21年4月16日～ 平成21年5月15日	86円
	直近3ヶ月間	平成21年2月16日～ 平成21年5月15日	79円
	算定結果		79円～90円

	<p>DCF法</p> <p>DCF法に関しては、対象者の事業計画、対象者に対するマネジメントインタビュー、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成22年3月期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、普通株式1株当たりの価値の範囲を95円から143円までと分析しています。</p> <p>当社は、野村證券から取得した株式価値算定書における上記各手法の算定結果に加え、対象者に対する事業、財務、法務、税務及び環境に係るデュー・ディリジェンスの結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価の動向、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付価格に付されたプレミアムの実例及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、最終的に平成21年5月18日開催の取締役会において本公開買付価格を1株当たり122円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格は、東京証券取引所市場第一部における平成21年5月15日の対象者普通株式の終値90円に対して35.56%（小数点以下第三位四捨五入）、平成21年5月15日までの直近1ヶ月間の対象者普通株式の終値の単純平均値86円に対して41.86%（小数点以下第三位四捨五入）、平成21年5月15日までの直近3ヶ月間の対象者普通株式の終値の単純平均値79円に対して54.43%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。</p>
<p>算定の経緯</p>	<p>当社による対象者及び栗本鐵工所に対しての呼びかけを機に、平成20年12月頃より当社及び対象者の2社間で統合の検討を開始いたしました。その後、平成21年4月に入り栗本鐵工所からの参画表明を受け、当社、対象者及び栗本鐵工所の3社間で事業統合についての具体的なスキームの検討を開始しました。</p> <p>かかる協議・検討の結果、対象者を完全子会社化することで、当社及び対象者の経営資源を束ね、企業価値すなわち株主価値の向上につなげることができるものと判断し、対象者を当社の完全子会社化することを目的に、本公開買付けを実施することを決定いたしました。</p> <p>算定の際に意見を聴取した第三者の名称</p> <p>当社は、本公開買付価格を決定するにあたり、独立した第三者算定機関である野村證券より株式価値算定書を平成21年5月15日に取得しています。</p> <p>当該意見の概要</p> <p>野村證券は、市場株価平均法及びDCF法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行い、各手法において算定された対象者普通株式1株当たりの価値の範囲は以下の通りです。</p> <p>市場株価平均法：79円から90円</p> <p>DCF法：95円から143円</p> <p>本公開買付価格を決定するに至った経緯について</p> <p>当社は、野村證券から取得した株式価値算定書における上記各手法の算定結果に加え、対象者に対する事業、財務、法務、税務及び環境に係るデュー・ディリジェンスの結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価の動向、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付価格に付されたプレミアムの実例及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、最終的に平成21年5月18日開催の取締役会において本公開買付価格を1株当たり122円と決定いたしました。</p> <p>なお、野村證券は当社又は対象者のいずれの関連当事者に該当いたしません。</p>

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
33,357,436 (株)	22,238,000 (株)	(株)

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(22,238,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付けを行います。
- (注2) 本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数は、対象者が平成21年2月13日に提出した第130期第3四半期報告書に記載された平成20年12月31日現在の発行済株式総数(33,397,346株)から同日現在対象者が保有する自己株式数(39,910株)を控除した株式数(33,357,436株)になります。
- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	33,357
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年5月19日現在)(個)(d)	
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年5月19日現在)(個)(g)	
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(個)(j)	33,281
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	100.00
買付け等を行った後における株券等所有割合 (a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100(%)	100.00

- (注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数に係る議決権の数を記載しております。
- (注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者が平成21年2月13日に提出した第130期第3四半期報告書に記載された平成20年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。但し、当該総株主の議決権の数には株式会社証券保管振替機構名義の株式数(14,000株)に係る議決権の数は含まれておらず、また、単元未満株式も本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の第130期第3四半期報告書に記載された平成20年12月31日現在の発行済株式総数(33,397,346株)から同日現在の対象者の保有する自己株式数(39,910株)を控除した株式数(33,357,436株)に係る議決権の数(33,357個)を「対象者の総株主等の議決権の数(j)」として計算しております。
- (注3) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6 【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。



## 7【応募及び契約の解除の方法】

### (1)【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方（以下、「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下、「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（対象者の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続きを完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

日本国内の居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等にかかる売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

応募株券等の全部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村証券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し 印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証 住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの) 福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート) 国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本又はコピーをご用意ください。コピーの場合

は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村証券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人(契約締結の任に当たる者)の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人(日本国内の居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的な質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下、「解除書面」といいます。)を交付又は送付してください。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(その他の野村証券株式会社全国各支店)

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続き終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】  
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	4,069,607,192
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	130,000,000
その他(c)	6,000,000
合計(a) + (b) + (c)	4,205,607,192

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(33,357,436株)に1株当たりの買付価格(122円)を乗じた金額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	20,241,081
計(a)	20,241,081

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計			

【届出日以後に借入を予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

20,241,081千円 ( (a) + (b) + (c) + (d) )

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年6月23日(火曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は平成21年7月6日(月曜日)となります。

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります)。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します(株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください)。

## 1.1 【その他買付け等の条件及び方法】

### (1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数の下限(22,238,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(22,238,000株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

### (2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びブないしソ、第3号イないしチ、第4号、並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

### (3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

### (4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いに応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

### (5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

### (6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

### (7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び令第30条の2に規定する方法により公表します。

( 8 ) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

## 第2【公開買付者の状況】

### 1【会社の場合】

#### (1)【会社の概要】

##### 【会社の沿革】

年月	沿革
明治22年1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしましたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立しました。
明治26年9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称しました。
昭和14年2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始しました。
昭和18年9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鋳造品の操業を開始しました。
昭和20年6月	商号を石川島重工業株式会社と改称しました。
昭和24年5月	東京及び名古屋証券取引所に株式を上場しました。
昭和24年6月	大阪証券取引所に株式を上場しました。
昭和24年7月	京都（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡及び新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場しました。
昭和27年9月	札幌証券取引所に株式を上場しました。
昭和32年3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設しました。
昭和33年3月	広島証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場しました。
昭和34年1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に、造船造機を目的とする石川島ブラジル造船所を設立しました。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称しました。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦ミシン株式会社を合併しました。
昭和38年4月	当社とシンガポール経済開発局は、ジュロン地区に船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立しました。
昭和39年2月	重機械工場として現横浜第二工場を新設しました。
昭和39年5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併しました。
昭和39年7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設しました。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併しました。
昭和43年3月	株式会社呉造船所を合併しました。
昭和44年4月	重器工場として現横浜第一工場を新設しました。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設しました。
昭和48年5月	大型造船工場として現愛知工場を新設しました。
昭和50年4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入しました。
昭和63年3月	石川島建材工業株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場しました。
平成4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工しました。
平成6年4月	横浜エンジニアリングセンターを横浜事業所内に新設しました。
平成7年11月	石川島汎用機サービス株式会社（現株式会社IHI回転機械）が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録しました。
平成8年11月	石川島運搬機械株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場しました。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設しました。
平成12年7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペースとして営業を開始しました。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとして営業を開始しました。
平成15年2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始しました。
平成15年4月	宇宙開発事業を株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペースに統合しました。
平成15年6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施しました。

年月	沿革
平成16年3月	豊洲センタービル(賃貸用オフィスビル)について、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡しました。
平成17年3月	江東区豊洲一丁目土地及び建物を三井不動産株式会社に譲渡しました。
平成17年3月	横浜南物流サービスセンターについて、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡しました。
平成17年5月	フェースト・アルピネ社との業務協定により、圧延機に関する子会社であるIHIメタルテック株式会社を設立しました。
平成17年10月	自走式駐車場事業について、石川島建材工業株式会社に営業譲渡しました。
平成17年10月	運搬機械事業とパーキング事業(自走式駐車場を除く)について、石川島運搬機械株式会社に営業譲渡しました。
平成18年2月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲IHIビルが竣工し、本店移転の登記を行ないました。
平成18年3月	東京都西東京市 田無工場用地を三井不動産株式会社、株式会社リクルートコスモス(現 株式会社コスモスイニシア) 他3者に譲渡しました。
平成18年4月	ポンプ設備事業について、株式会社荏原製作所に営業譲渡しました。
平成18年4月	官公需向け水処理事業について、石川島環境エンジニアリング株式会社(現 株式会社IHI環境エンジニアリング)に営業譲渡しました。
平成18年9月	豊洲センタービルアネックス(賃貸用オフィスビル)が竣工しました。
平成18年10月	石川島汎用機サービス株式会社(現 株式会社IHI回転機械)を株式交換により完全子会社としました。
平成19年7月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社IHIに変更しました。
平成20年7月	セメントプラント事業について、カワサキプラントシステムズ株式会社に事業譲渡しました。



【会社の目的及び事業の内容】

1) 会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とします。

1. 次に掲げる品目およびその部品ならびにこれに関連する総合設備の設計、製造、売買、賃貸借、据付、修理、保守、保全に関する事業
  - (1) 船舶、艦艇
  - (2) ボイラ、タービン、内燃機関、原子力機器、発電機器
  - (3) 航空機、宇宙機器、飛しょう体および関連機器
  - (4) 風水力機械、化学機械、窯業装置、製紙パルプ機械、合成樹脂加工機械、工業炉、金属加工機械、運搬機械、駐車装置、車両用過給機およびその他自動車用機器、物流機器、船用機器、建設機械、鉄道車両、案内軌条式鉄道車両、産業用車両、産業用ロボット、レーザー装置、兵器、除雪機械、その他各種産業用および一般用機械器具装置
  - (5) 環境整備装置、民生用機器、電気・電子機器、通信機器、制御装置、検査・計測機器、試験研究用機器、分析機器、医療用具
  - (6) 橋梁、水門、鉄骨、貯蔵設備、海洋構造物、その他各種鉄構物
  - (7) コンクリート構造物
  - (8) 鋳鍛造品、セラミックス、シリコン、炭素、その他素材およびその加工・表面処理装置
2. 土木、建築およびその設計、監理に関する事業
3. 木材および土木建築用材料の加工、化成に関する事業
4. 情報の処理および提供、技術・技能等に関する各種教育訓練、経営コンサルタントに関する事業
5. 一般海運業、船舶の売買および救難、解体に関する事業
6. ごみおよび産業廃棄物の処理に関する事業
7. 不動産の売買・賃貸借・仲介・管理・保守・保全および土地の造成に関する事業
8. スポーツ施設、遊戯場・遊園地等のレジャー施設、ホテル、レストラン、駐車場に関する事業
9. 衣料雑貨品、家具什器、農畜水産物、飲食料品、医薬品、化粧品、紙製品、スポーツ用品、自動車、燃料の売買に関する事業
10. 工業薬品の製造および売買に関する事業
11. 火工品の売買に関する事業
12. 電気、蒸気、温水、冷熱および圧縮空気等の供給に関する事業

13. 熱電素子（ペルチェ素子・ゼーベック素子）および二次電池の材料・部品の製造・販売，ならびに熱電素子および二次電池の性質を利用した冷却・保温・蓄電等の装置の製造・販売
14. 半導体，太陽電池，水晶体，レンズ，液晶ガラス，プラズマ・ディスプレイ・パネルガラス製造設備用砥粒，砥粒溶液，潤滑液，冷却液の再生品の売買に関する事業
15. リースおよび他の事業に対する貸付，保証，投資に関する事業
16. 労働者派遣に関する事業
17. 前各号に掲げた事業のコンサルティング，エンジニアリング，その他技術・ノウハウに関する事業
18. 前各号に付帯関連する事業

## 2) 事業の内容

当社及び当社の関係会社においては，物流・鉄構事業，機械事業，エネルギー・プラント事業，航空・宇宙事業，船舶・海洋事業，不動産事業及びその他事業の7つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりです。

### （物流・鉄構事業）

当部門においては，クレーン等の荷役設備，物流システム，駐車装置，橋梁，建材製品，交通システム等の設計，製造，販売，据付，修理，保守，保全に関する事業を行なっています。

#### [主な関係会社]

(株)IHI造船化工機，(株)IHIロジテック，石川島運搬機械(株)，石川島建材工業(株)，(株)イスマック，関東セグメント(株)，セントラルコンペヤー(株)，新潟トランスシス(株)，西日本設計(株)，ピーシー橋梁(株)，IHI California Inc.，IHI Press Technology America, Inc.

### （機械事業）

当部門においては，製鉄設備，熱処理設備，製紙機械，圧縮機，車両過給機，船用過給機等の設計，製造，販売，据付，修理，保守，保全に関する事業を行なっています。

#### [主な関係会社]

(株)IHI回転機械，(株)IHI機械システム，(株)IHIターボ，(株)IHIフォイトペーパーテクノロジ，IHIメタルテック(株)，(株)アイメック，(株)日本ヘイズ，IHI Turbo America Co.，IHI Charging Systems International GmbHおよびその子会社他2社，IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.，Hauzer Techno Coating B.Vおよびその子会社他3社

### （エネルギー・プラント事業）

当部門においては，ボイラ，ガスタービン，原子力機器，圧力容器，石油・ガスプラント，低温液化ガスプラント，陸船用原動機，原動機プラント等の設計，製造，販売，据付，修理，保守，保全に関する事業を行なっています。

#### [主な関係会社]

(株)IHI物流，(株)IHI環境エンジニアリング，(株)IHI検査計測，(株)IHI汎用ボイラ，(株)IHIプラントエンジニアリング，IHIプラント建設(株)，金町浄水場エネルギーサービス(株)，寿鉄工(株)，名古屋プラスチック・ハンドリング(株)，新潟原動機(株)，ニコ精密機器(株)，ASO/IHIC Gulf (Partnership)，ISHI POWER SDN.BHD.，CAMERON J.V.，Gulf J.V.，OxyChem J.V.，JURONG ENGINEERING LIMITEDおよびその子会社他16社，PT Cilegon Fabricators

### （航空・宇宙事業）

当部門においては，航空エンジン，宇宙開発関連機器，防衛機器システムの設計，製造，販売，据付，修理，保守，保全に関する事業を行なっています。

#### [主な関係会社]

(株)IHIエアロスペース，(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング，(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング，(株)IHIキャストिंगス，(株)IHIジェットサービス，(株)IHIマスターメタル，(株)ギャラクシ - エクスプレス

(船舶・海洋事業)

当部門においては、タンカー、コンテナ船、ばら積み船、鉱石運搬船、フェリー、LNG船、電気推進船、艦艇、巡視船、作業船、海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっています。

[主な関係会社]

(株)アイ・イー・エム、(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック、(株)アイ・エイチ・アイ 呉マリンコンストラクション、(株)アイ・エイチ・アイ・マリン、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド

(不動産事業)

当部門においては、不動産の売買、賃貸借、仲介、管理、保守、保全及び土地の造成に関する事業を行なっています。

[主な関係会社]

千葉倉庫(株)、東京湾土地(株)

(その他事業)

当部門においては、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全及び金融、サービス業に関する事業を行なっています。

[主な関係会社]

(株)I H I エスキューブ、(株)I H I シバウラ、(株)I H I シバウラテック、(株)I H I トレ - ディング、(株)I H I 技術教習所、I H I 建機(株)、(株)I H I ビジネスサポート、(株)I H I スター、(株)I H I ファイナンスサポート、(株)ディーゼル ユナイテッド、IHI Europe Limited、IHI INC.、ISM America, Inc.

【主な関係会社及び事業系統】

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

	製造	販売	エンジニアリング	機付	サービス
物流・ 鉄構	株式会社IHI				
	石川島播磨重工業株式会社(株)				
	石川島建付工業株式会社(株) / セントラルコンベヤ株式会社 / ビーシー橋梁株式会社				IHI Press Technology America, Inc.
	関東セグメント株式会社	西日本設計株式会社			
	株式会社IHI造船化工機(株) / 新潟トランス株式会社(株)		IHI イスミック / IHI California Inc.		
機 械	株式会社IHI回転機械 / 株式会社IHI機械システム / 株式会社日本ヘイス / Hauser Techno Coatings B.V.およびその子会社 他3社				
	株式会社IHIフォイトペーパーテクノロジー / IHIメタルテック株式会社 / IHI Turbo America Co. / IHI Chassis Systems International GmbHおよびその子会社 他2社				
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	株式会社IHIターボ			株式会社アイメック
エ ネ ル プ ラ ン ト	株式会社IHI汎用ボイラ / 専機工業株式会社 / 新潟原動機株式会社				
	ニコ橋寄機器株式会社 / PT Cilegon Fabricators		株式会社IHI環境エンジニアリング / 株式会社IHI検査計測 / 株式会社IHIプラントエンジニアリング / ASO/IHIC Gulf (Partnership) / CAMERON J.Y. / Gulf J.Y. / QayChem J.Y.		
	IHIプラント建設株式会社 / IHI POWER SON. BHD. / Jurots Engineering Limitedおよびその子会社 他16社				株式会社IHI物流 / 金町浄水操エネルギーサービス株式会社 / 名古屋プラスチック・ハンドリング株式会社
航 空 ・ 宇 宙	株式会社IHIキャスティングス / 株式会社IHIマスターメタル		株式会社IHIジェットサービス / 株式会社アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
			株式会社IHIエアロスペース・エンジニアリング		
	株式会社IHIエアロスペース				
	株式会社ギャラクシーエクスプレス				
海 洋	株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド / 株式会社アイ・エイチ・アイ アムテック		株式会社アイ・エイチ・アイ マリン		
	株式会社アイ・エイチ・アイ 興マリンコンストラクション		株式会社アイ・イー・エム		
不 動 産	千葉倉庫株式会社 / 東京富士地産株式会社				
そ の 他	IHI 産機株式会社 / 株式会社IHIシパウラ / 株式会社IHIスター / 株式会社ディーゼル ユナイテッド(株)		株式会社IHIエスキューブ / 株式会社IHI技術教育所 / 株式会社IHIシパウラテック / 株式会社IHIビジネスサポート / 株式会社IHIファイナンスサポート / I S M America Inc.		
	株式会社IHIトレーディング / IHI Europe Limited / IHI INC.				

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しております。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・機付・サービスの5つに分類して表示しております。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に【製】【販】【工】【機】【サ】として表示しております。

※上表の連結子会社は、平成21年5月19日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「(株)」を付けております。

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成21年5月19日現在

資本金の額	発行済株式の総数
95,762,421千円	1,467,058,482株

【大株主】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式 の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
ユーピーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	A E S C H E N V O R S T A D T 4 8 C H - 4 0 0 2 B A S E L , S W I T Z E R L A N D (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	63,683	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会 社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.68
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会 社)	1 5 8 5 B R O A D W A Y N E W Y O R K , N E W Y O R K 1 0 0 3 6 , U . S . A . (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	44,635	3.04
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,063	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,095	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,176	2.26
モルガン ホワイトフライヤーズ エキューティ ディリヴェイティヴ (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	9 0 2 M A R K E T S T R E E T , W I L M I N G T O N , D E L A W A R - E D E 1 9 8 0 1 , U . S . A . (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,425	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.51
計		413,509	28.18

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しています。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、中央三井  
トラスト・ホールディングス株式会社の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行であります。

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成21年5月19日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 執行責任者	釜 和明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 平成9年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社財務部経理グループ部長 当社財務部経理企画グループ部長 当社財務部次長 当社執行役員・財務部長 当社常務執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長・最高経営執行責任者 (現任)	61
代表取締役 副社長		渡辺 康之	昭和22年3月6日生	昭和46年4月 平成8年7月  平成11年7月  平成12年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月  平成20年12月	当社入社 当社航空宇宙事業本部防衛エンジン事業部第二 技術部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部副 事業部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部長 当社執行役員・航空宇宙事業本部副本部長 当社常務執行役員・航空宇宙事業本部長 当社取締役 当社代表取締役副社長・副社長執行役員・農機 ・小型原動機セクター統括室長 当社代表取締役副社長(現任)	63
代表取締役 副社長		昼間 祐治	昭和22年9月4日生	昭和48年4月 平成3年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年4月  平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 IHI INC.副社長 当社国際本部第一営業部長 IHI INC.社長 当社経営企画部長 当社執行役員・経営企画部長・機械事業本部副 本部長 当社常務執行役員・物流・鉄構事業本部長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任)	20
取締役		中川 幸也	昭和18年9月2日生	昭和48年2月 平成10年7月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 当社技術研究所長 当社技術開発本部副本部長 当社常務執行役員・技術開発本部長 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	50
取締役	常務執行役員 船用超電導 推進事業統括 室長	稲川 泰弘	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年8月 平成20年12月	通商産業省入省 関東通商産業局長 環境立地局長 資源エネルギー庁長官 日本政策投資銀行理事 当社顧問 当社取締役(現任) 技術開発本部副本部長 当社常務執行役員(現任) 当社防衛事業連携統括室長 当社船用超電導推進事業室長 当社船用超電導推進事業統括室長(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
取締役		武井 利郎	昭和21年8月26日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年11月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年12月 平成21年4月	当社入社 当社国際本部第四営業部長 当社国際本部本部長補佐 当社営業統括本部副本部長 当社執行役員 当社常務執行役員 営業統括本部長 当社取締役 当社代表取締役副社長・副社長執行役員 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	65
取締役	常務執行役員 ものづくり改革 推進本部長	下條 良明	昭和23年1月10日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部生産事業部田無工場長 当社航空宇宙事業本部防衛システム事業部長 当社航空宇宙事業本部生産センター所長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員・機械事業本部副本部長 当社常務執行役員(現任)・機械事業本部長 当社取締役(現任) 当社ものづくり改革推進本部長(現任)	34
取締役		後藤 公明	昭和24年2月27日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社呉事業所総務部長 当社武蔵総務部長 株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース 取締役 当社総務部長 当社呉事業所長 当社契約法務部長 当社執行役員 当社コンプライアンス統括室長 当社常務執行役員 当社取締役(現任)	39
取締役	執行役員 財務部長	芹澤 誠	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社財務部主計グループ部長 当社財務部経理グループ部長 当社財務部次長 当社執行役員・財務部長(現任) 当社内部統制対応推進室長 当社取締役(現任) 当社内部統制室長	24
取締役	常務執行役員 エネルギー 事業本部長	橋本 伊智郎	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成15年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部相馬工場長 新潟原動機株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員・原動機セクター長 新潟原動機株式会社代表取締役会長(現任) 当社常務執行役員・エネルギー事業本部長 (現任) 当社取締役(現任)	20
取締役		塚原 一男	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社人事部部長 当社経営企画部総合企画グループ部長 当社執行役員・経営企画部長 当社取締役・常務執行役員・経営企画部長 当社取締役(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 航空宇宙事業 本部長	齋藤 保	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部管理部長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 当社航空宇宙事業本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	30
取締役	執行役員 車両過給機 セクター長	中村 房芳	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成19年4月  平成19年7月 平成20年4月	当社入社 当社機械事業本部車両過給機事業部設計部長 当社機械事業本部車両過給機事業部長 当社執行役員(現任)・車両過給機セクター副 セクター長 株式会社IHIターボ代表取締役社長 当社取締役・車両過給機セクター長(現任)	16
取締役		佐藤 文夫	昭和4年2月14日生	昭和28年4月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月	株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社東芝相談役(現任)	10
取締役		浜口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 昭和60年4月  昭和63年7月  平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年4月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社データ通信本部総括部調 査役 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株 式会社エヌ・ティ・ティ・データ)経営企画部 担当部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	11
常勤監査役		鳴岡 照夫	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社航空宇宙事業本部管理部長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	19
常勤監査役		清水 照雄	昭和25年7月5日生	昭和49年4月 平成17年4月  平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事 業部長 当社物流・鉄構事業本部物流システム事業部長 当社執行役員・物流・鉄構事業本部副本部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	17
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月  平成5年6月 平成6年6月  平成8年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年7月	三井住友海上火災保険株式会社(旧大正海上火 災保険株式会社)入社 同社(旧三井海上火災保険株式会社)取締役 同社(旧三井海上火災保険株式会社)常務取締 役 同社(旧三井海上火災保険株式会社)取締役社 長 同社(旧三井海上火災保険株式会社)最高執行 責任者(CEO)取締役会長・取締役社長 同社取締役会長共同最高経営責任者 当社監査役(現任) 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長執行 役員 同社常任顧問(シニアアドバイザー)	



役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
監査役		大橋 信夫	昭和13年9月13日生	昭和37年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年4月	三井物産株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 当社監査役(現任) 三井物産株式会社取締役(現任)	
監査役		郷原 信郎	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	検事任官 長崎地方検察庁次席検事 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授 東京地方検察庁八王子支部副部長 法務省法務総合研究所総括研究官兼教官 桐蔭横浜大学法科大学院教授, コンプライアンス研究センター長 弁護士登録 株式会社コンプライアンス・コミュニケーションズ代表取締役 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授 当社監査役(現任) 名城大学専任教授, コンプライアンス研究センター長(現任)	
合計						536

(注) 1 最高経営執行責任者, 常務執行役員は執行役員の役位であります。

2 取締役 佐藤文夫, 浜口友一は, 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役 井口武雄, 大橋信夫, 郷原信郎は, 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 所有株式数は, 単位未満を切捨て表示しています。

5 当社は, 平成15年6月27日付で, 経営監視・監督と執行業務の区分を明確化し, 経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能のそれぞれの強化を図るために取締役会改革を行なうとともに, 執行役員制度を導入しました。

本書提出日現在の業務執行体制は以下のとおりであります。

役位	氏名	主要担当業務
最高経営執行責任者	釜 和明	
常務執行役員	稲川 泰弘	船用超電導推進事業統括室長 情報システム部, 防衛事業連携統括室担当
常務執行役員	下條 良明	ものづくり改革推進本部長, 調達関連事項担当
常務執行役員	橋本 伊智郎	エネルギー事業本部長
常務執行役員	大隅 敏彦	営業統括本部長(兼)アジア総支配人, グループ営業全般担当
常務執行役員	浅岡 光勝	調達管理本部長
常務執行役員	斎藤 保	航空宇宙事業本部長
執行役員	丸山 睦	環境・プラントセクター長
執行役員	芹澤 誠	財務部長
執行役員	中村 房芳	車両過給機セクター長
執行役員	瓦谷 立身	産業システムセクター長
執行役員	石戸 利典	航空宇宙事業本部副本部長
執行役員	岩本 宏	米州統括会社社長, グローバル戦略(米州)担当
執行役員	井元 泉	社会基盤セクター長
執行役員	出川 定男	技術開発本部長
執行役員	犀川 淳一	原動機セクター長
執行役員	坂本 譲二	コンプライアンス統括室長(兼)契約法務部長(兼)体制改善プロジェクト室長
執行役員	吉田 詠一	ロジスティックスセクター長
執行役員	高田 成人	調達管理本部副本部長(兼)ものづくり改革推進本部副本部長
執行役員	井上 明	都市開発セクター長
執行役員	我孫子 治	エネルギー事業本部副本部長
執行役員	村井 一郎	営業統括本部副本部長
執行役員	吉田 豊	経営企画部長
執行役員	寺井 一郎	財務部次長(兼)税務・設備グループ長
執行役員	朝倉 啓	回転機械セクター長

印は取締役です。

## (2) 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第190期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第191期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 3 監査証明について

(1)当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第190期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第191期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

(2)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第192期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第192期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第190期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第191期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	(注1)	85,462		72,080	
2 受取手形及び売掛金	(注1,4,5,6)	357,514		358,945	
3 有価証券		28,094		46,455	
4 たな卸資産	(注1)	437,864		455,885	
5 繰延税金資産		25,240		33,887	
6 その他	(注1)	115,020		119,438	
7 貸倒引当金		4,552		4,066	
流動資産合計		1,044,642	68.0	1,082,624	70.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	(注1)	263,420		265,960	
減価償却累計額		163,703	99,717	164,738	101,222
(2) 機械装置・運搬具	(注1)	287,858		287,864	
減価償却累計額		229,131	58,727	229,419	58,445
(3) 土地	(注1,7)		77,299		77,761
(4) 建設仮勘定			4,492		5,330
(5) その他		92,505		98,546	
減価償却累計額		74,902	17,603	79,543	19,003
有形固定資産合計			257,838		261,761
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,459		1,450
(2) ソフトウエア			14,416		14,354
(3) 特許使用権その他の無形固定資産			5,494		5,141
無形固定資産合計			21,369		20,945

区分	注記 番号	第190期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第191期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注 1,2)	131,692		96,955	
(2) 繰延税金資産		35,756		34,965	
(3) その他	(注2)	54,195		54,520	
(4) 貸倒引当金		9,414		9,475	
投資その他の資産合計		212,229		176,965	
固定資産合計		491,436	32.0	459,671	29.8
資産合計		1,536,078	100.0	1,542,295	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(注6)	322,681		315,008	
2 短期借入金	(注1)	175,951		131,706	
3 社債		20,000		28,000	
4 未払費用		50,826		63,088	
5 未払法人税等		8,480		16,188	
6 前受金		200,182		226,838	
7 賞与引当金		20,353		21,420	
8 保証工事引当金		12,526		19,122	
9 受注工事損失引当金		27,089		32,690	
10 その他		55,188		44,622	
流動負債合計		893,276	58.1	898,682	58.3
固定負債					
1 社債		83,000		85,000	
2 長期借入金	(注1)	122,296		123,216	
3 再評価に係る 繰延税金負債	(注7)	3,226		3,131	
4 退職給付引当金		144,234		140,409	
5 その他	(注1)	62,999		57,451	
固定負債合計		415,755	27.1	409,207	26.5
負債合計		1,309,031	85.2	1,307,889	84.8

区分	注記 番号	第190期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第191期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		95,762	6.2	95,762	6.2
2		43,034	2.8	43,037	2.8
3		35,124	2.3	56,012	3.6
4		74	0.0	135	0.0
株主資本合計		173,846	11.3	194,676	12.6
評価・換算差額等					
1		35,654	2.3	22,104	1.4
2		483	0.0	1,518	0.1
3	(注7)	3,912	0.3	3,787	0.3
4		699	0.1	2,168	0.1
評価・換算差額等合計		38,384	2.5	25,241	1.7
新株予約権					
少数株主持分		14,817	1.0	14,375	0.9
純資産合計		227,047	14.8	234,406	15.2
負債純資産合計		1,536,078	100.0	1,542,295	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,221,016	100.0		1,350,567	100.0
売上原価	(注1)		1,098,412	90.0		1,235,111	91.5
売上総利益			122,604	10.0		115,456	8.5
販売費及び一般管理費							
1 引合費用		10,253			10,205		
2 貸倒引当金繰入額		687			198		
3 役員・従業員給与手当	(注2)	48,266			49,731		
4 旅費交通費		5,200			5,381		
5 研究開発費	(注1)	19,885			20,470		
6 業務委託費		5,712			5,531		
7 共通部門費受入額		2,840			2,790		
8 減価償却費		5,542			5,944		
9 その他		29,845	128,230	10.5	32,013	132,263	9.7
営業損失( )			5,626	0.5		16,807	1.2
営業外収益							
1 受取利息		1,132			1,902		
2 受取配当金		2,823			2,527		
3 持分法による投資利益		1,340			154		
4 その他の営業外収益		6,334	11,629	1.0	3,983	8,566	0.6
営業外費用							
1 支払利息		5,724			5,927		
2 出向者労務費差額 負担金		1,414			1,088		
3 為替差損					6,515		
4 遊休資産管理費		1,168			1,002		
5 損害賠償金		-			2,422		
6 その他の営業外費用		6,429	14,735	1.2	5,617	22,571	1.7
経常損失( )			8,732	0.7		30,812	2.3

区分	注記 番号	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地等売却益		31,241			87,374		
2 投資有価証券売却益		18,524	49,765	4.0	3,400	90,774	6.7
特別損失							
1 宇宙開発事業関連資産評価損		14,286			6,304		
2 固定資産廃却損等		2,197			3,292		
3 環境保全対策費用					1,234		
4 役員退職慰労金過年度相当額	(注4)				954		
5 関係会社株式評価損等					592		
6 独禁法違反に係る損失	(注5)	1,625			414		
7 減損損失	(注3)	3,128			378		
8 和解金		3,470					
9 関係会社株式等評価損		1,268	25,974	2.1		13,168	0.9
税金等調整前 当期純利益			15,059	1.2		46,794	3.5
法人税, 住民税 及び事業税		14,448			21,357		
法人税等調整額		7,064	21,512	1.8	304	21,661	1.6
少数株主損失( )			1,860	0.2		62	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			4,593	0.4		25,195	1.9



【連結株主資本等変動計算書】

第190期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	64,925	10,200	44,814	48	119,891
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	30,837	30,837			61,674
剰余金の配当			5,867		5,867
当期純損失			4,593		4,593
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		99		25	124
株式交換		1,898		24	1,874
連結子会社増加に伴う増加高			91		91
土地再評価差額金取崩額			679		679
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30,837	32,834	9,690	26	53,955
平成19年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,034	35,124	74	173,846

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	46,220		4,591	1,465	49,346	20,160	189,397
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							61,674
剰余金の配当							5,867
当期純損失							4,593
自己株式の取得							27
自己株式の処分							124
株式交換							1,874
連結子会社増加に伴う増加高							91
土地再評価差額金取崩額							679
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	10,566	483	679	766	10,962	5,343	16,305
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,566	483	679	766	10,962	5,343	37,650
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,654	483	3,912	699	38,384	14,817	227,047

第191期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	95,762	43,034	35,124	74	173,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,866		5,866
当期純利益			25,195		25,195
自己株式の取得				66	66
自己株式の処分		3		5	8

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結子会社増加等に伴う増加高			743		743
持分法会社増加に伴う増加高			951		951
非連結子会社の合併に伴う減少高			260		260
土地再評価差額金取崩額			125		125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）		3	20,888	61	20,830
平成20年3月31日 残高（百万円）	95,762	43,037	56,012	135	194,676

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（百万円）	35,654	483	3,912	699	38,384	-	14,817	227,047
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								5,866
当期純利益								25,195
自己株式の取得								66
自己株式の処分								8
連結子会社増加等に伴う増加高								743
持分法会社増加に伴う増加高								951
非連結子会社の合併に伴う減少高								260
土地再評価差額金取崩額								125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13,550	2,001	125	1,469	13,143	114	442	13,471
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	13,550	2,001	125	1,469	13,143	114	442	7,359
平成20年3月31日 残高（百万円）	22,104	1,518	3,787	2,168	25,241	114	14,375	234,406

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,059	46,794
有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費		32,997	38,521
長期前払費用の償却費		4,158	5,161
貸倒引当金の増減額(減少: )		59	430
賞与引当金の増減額(減少: )		1,541	822
保証工事引当金の増減額(減少: )		403	6,596
受注工事損失引当金の増減額(減少: )		4,873	5,601
退職給付引当金の増減額(減少: )		6,102	3,879
受取利息及び受取配当金		3,955	4,429
支払利息		5,724	5,927
為替差損益(差益: )		10	152
固定資産売却損益(益: )		29,044	84,082
減損損失		3,128	378
有価証券及び投資有価証券の売却損益 (益: )		18,524	3,400
有価証券及び投資有価証券等の評価損		1,572	711
宇宙開発事業関連資産の評価損		14,286	6,304
持分法による投資損益(益: )		1,340	154
事業譲渡に伴う売却損益(益: )		140	-
売上債権の増減額(増加: )		9,307	13,477
前受金の増減額(減少: )		49,115	26,423
たな卸資産の増減額(増加: )		33,756	17,364
前払金の増減額(増加: )		11,888	968
支払債務の増減額(減少: )		27,641	2,122
未払費用の増減額(減少: )		9,746	7,980
受入敷金保証金の増減額(減少: )		1,250	5,592
その他流動資産の増減額(増加: )		3,978	1,060
その他流動負債の増減額(減少: )		7,024	1,039
未収消費税等の増減額(増加: )		5,919	3,818
役員賞与の支払額		193	-
その他		-	1,648
小計		54,420	18,840
利息及び配当金の受取額		3,856	4,333
利息の支払額		5,649	6,041
法人税等の支払額		16,541	13,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,086	3,339

		第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預入期間が3か月を超える定期預金の 純増減額(増加: )		260	43
有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		27,402	1,463
有価証券及び投資有価証券の 売却による収入		26,557	11,588
有価証券及び投資有価証券の 貸付返済による支出		13,000	-
有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		68,174	46,143
有形固定資産の売却による収入		34,195	90,224
有形固定資産の廃却に伴う支出		2,245	312
事業譲受による支出		700	-
事業譲渡による収入	(注2)	100	-
短期貸付金の純増減額(増加: )		10	167
長期貸付金の貸出による支出		270	747
長期貸付金の回収による収入		210	552
その他固定資産の増減額(増加: )		11,892	6,614
その他固定負債の増減額(減少: )		4,977	503
その他		-	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>57,374</b>	<b>46,789</b>

		第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		24,058	10,231
長期借入金の借入による収入		29,679	32,684
長期借入金の返済による支出		28,682	95,195
社債の発行による収入		-	30,000
社債の償還による支出		20,000	20,000
少数株主からの払込みによる収入		714	-
株式発行による収入		61,674	-
少数株主からの株式取得による支出		3,491	-
自己株式の増減額(増加: )		26	58
連結子会社の親会社株式売却による収入		115	-
配当金の支払額		2,596	5,794
少数株主への配当金の支払額		299	654
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,030	48,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		896	1,488
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		7,362	146
現金及び現金同等物の期首残高		137,382	129,939
非連結子会社の連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		41	605
連結子会社の非連結子会社合併に 伴う現金及び現金同等物の増加		-	30
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少		122	-
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	129,939	130,428





項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>スター農機㈱の決算日は、9月30日であるので、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。またIHI INC.及び同社の子会社4社、IHI TURBO AMERICA Co.,IHI TURBO (THAILAND) Co.,LTD.,IHI Charging Systems International GmbH,IHI Charging Systems International S.p.A.,ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社17社, PT Cilegon Fabricators , Oxychem JV,IHI Europe Limitedの決算日は12月31日ではありますが、その差異が3か月を超えないため、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>スター農機㈱(現 ㈱IHIスター)の決算日は、9月30日であるので、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。またIHI INC.及び同社の子会社5社、IHI Turbo America Co.,IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.,IHI Charging Systems International GmbH,IHI Charging Systems International S.p.A.,ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社17社, PT Cilegon Fabricators , ISM America, Inc.,IHI Europe Limitedの決算日は12月31日であります。なおISHI POWER SDN. BHD.については、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この決算期変更により、当該子会社については平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9か月決算となっています。連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 製品、仕掛品及び半成 工事</p>	<p>満期保有目的の債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>移動平均法による低価法 主として個別法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左 同左</p>



項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>原則として定率法によっていますが、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。</p> <p>定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第191期連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ1,154百万円増加し、税金等調整前当期純利益1,154百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第191期連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ1,487百万円増加し、税金等調整前当期純利益1,487百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>同左</p>

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 株式交付費	支出時に全額費用処理としています。	支出時に全額費用処理としています。
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。	同左
役員賞与引当金	当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、第190期連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。	国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、第191期連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。
保証工事引当金	(会計方針の変更) 第190期連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ237百万円増加し、税金等調整前当期純利益は237百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。	同左
受注工事損失引当金	請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。	同左
役員退職慰労引当金	また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第191期連結会計年度末必要支給額を計上しています。

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。	同左
(6)収益及び費用の計上基準	売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。	同左
(7)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。	同左
ヘッジ方針	リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。	同左
(9)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	同左

項目	第190期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>3 特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更</p>	<p>第190期連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p> <p>第190期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は212,713百万円であります。なお、第190期連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>一部の特許使用権及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していましたが、第190期連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業損失は4,101百万円増加しているが、経常損失及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

(表示方法の変更)

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書関係	<p>第189期連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、第190期連結会計年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しています。なお、第190期連結会計年度の「為替差益」は81百万円であります。</p>	<p>営業外費用のうち「為替差損」については第190期連結会計年度は「為替差益」であり「その他営業外収益」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、第190期連結会計年度の「為替差益」は81百万円であります。</p> <p>第190期連結会計年度まで「その他営業外費用」に含めて表示していた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、第190期連結会計年度の「損害賠償金」は1,306百万円であります。</p>

追加情報

第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しています。</p> <p>なお、第191期連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	第190期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産	担保に供している資産		
	現金及び預金	307百万円	現金及び預金	331百万円
	受取手形及び売掛金	658百万円	受取手形及び売掛金	657百万円
	たな卸資産	5百万円	たな卸資産	4百万円
	建物・構築物	4,110百万円	その他流動資産	3,488百万円
	機械装置・運搬具	3,275百万円	建物・構築物	2,639百万円
	土地	20,639百万円	機械装置・運搬具	406百万円
	投資有価証券	3,000百万円	土地	11,216百万円
	計	31,994百万円	投資有価証券	3,000百万円
			計	21,741百万円
	上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産	上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産		
	建物・構築物	1,858百万円	建物・構築物	207百万円
	機械装置・運搬具	2,811百万円	機械装置・運搬具	120百万円
	土地	9,270百万円	土地	2,639百万円
	計	13,939百万円	計	2,966百万円
	担保付債務	担保付債務		
	短期借入金	7,949百万円	短期借入金	6,107百万円
	長期借入金	11,386百万円	長期借入金	9,357百万円
	その他固定負債	15,406百万円	その他固定負債	9,977百万円
	計	34,741百万円	計	25,441百万円
	上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	上記のうち、工場財団抵当に対応する債務		
	短期借入金	2,995百万円	短期借入金	1,695百万円
	非連結子会社等の債務を含みます。なお、連結子会社の債務に対して、関係会社株式を担保に供しています。	非連結子会社等の債務を含みます。なお、連結子会社の債務に対して、関係会社株式を担保に供しています。		
2 非連結子会社及び関連会社株式・出資金・社債	投資有価証券	11,410百万円	投資有価証券	8,751百万円
	投資その他の資産	1,754百万円	投資その他の資産	2,612百万円
	その他(出資金)		その他(出資金)	

項目	第190期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (平成20年3月31日)
3 保証債務等	<p>保証債務</p> <p>日本航空機 エンジン協会 4,160百万円</p> <p>技研テクノロジー(株) 406百万円</p> <p>PT Truba Jurong Engineering 358百万円</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証 202百万円</p> <p>SPIC-JEL Engineering Construction Ltd. 119百万円</p> <p>その他21件 1,596百万円</p> <p>合計 6,841百万円</p> <p>保証類似行為</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証 18,204百万円</p> <p>相生資源開発(株) 2,214百万円</p> <p>ターボ システムズ ユナイテッド(株) 935百万円</p> <p>合計 21,353百万円</p> <p>債権流動化に伴う 買戻義務額 131百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>日本航空機 エンジン協会 3,480百万円</p> <p>技研テクノロジー(株) 444百万円</p> <p>石川島播磨重工業 405百万円</p> <p>健康保険組合 SHELL EASTAERN PETROLEUM LTD. 338百万円</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証 153百万円</p> <p>㈱関鉄工所 34百万円</p> <p>NIIGATA POWER SYSTEMS 11百万円</p> <p>PHILIPPINES,INC. その他18件 778百万円</p> <p>合計 5,643百万円</p> <p>保証類似行為</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証 17,181百万円</p> <p>相生資源開発(株) 2,125百万円</p> <p>石川島播磨重工業 405百万円</p> <p>健康保険組合 ターボ システムズ ユナイテッド(株) 450百万円</p> <p>合計 20,161百万円</p>
4 受取手形割引高	6,566百万円	6,901百万円
5 受取手形裏書譲渡高	10百万円	9百万円
6 期末日満期手形	<p>連結会計年度の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、第190期連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第190期連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 3,523百万円</p> <p>支払手形 10,228百万円</p>	



項目	第190期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (平成20年3月31日)
7 土地再評価差額金	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法...</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日...</p> <p>平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の第190期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">...3,863百万円</p>	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法...</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出</p> <p>・再評価を行なった年月日...</p> <p>平成12年3月31日 及び平成12年9月30日</p> <p>・再評価を行なった土地の第191期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">...4,185百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,426百万円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,120百万円</p>
2 引当金繰入額	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約75億円、退職給付引当金繰入額約60億円が含まれています。</p>	<p>役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約87億円、退職給付引当金繰入額約56億円が含まれています。</p>

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
3 減損損失	<p>第190期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="470 436 933 743"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都港区他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>2,879百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>兵庫県高砂市</td> <td>土地</td> <td>18百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県高萩市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>231百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率主として5.0%）のいずれか高い金額を採用しています。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額3,128百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 1814 925 1926"> <tr> <td>土地</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	東京都港区他	土地及び建物等	2,879百万円	使用価値又は正味売却価額	賃貸用資産	兵庫県高砂市	土地	18百万円	正味売却価額	遊休資産	茨城県高萩市他	土地及び建物等	231百万円	使用価値又は正味売却価額	土地	1,233百万円	建物他	1,895百万円	合計	3,128百万円	<p>第191期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="946 436 1409 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県稲敷市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>93百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>茨城県土浦市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>62百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県松本市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>223百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額378百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="981 1780 1404 1892"> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	茨城県稲敷市他	土地及び建物等	93百万円	正味売却価額	賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物等	62百万円	正味売却価額	遊休資産	長野県松本市他	土地及び建物等	223百万円	正味売却価額	土地	39百万円	建物他	339百万円	合計	378百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																		
事業用資産	東京都港区他	土地及び建物等	2,879百万円	使用価値又は正味売却価額																																																		
賃貸用資産	兵庫県高砂市	土地	18百万円	正味売却価額																																																		
遊休資産	茨城県高萩市他	土地及び建物等	231百万円	使用価値又は正味売却価額																																																		
土地	1,233百万円																																																					
建物他	1,895百万円																																																					
合計	3,128百万円																																																					
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																		
事業用資産	茨城県稲敷市他	土地及び建物等	93百万円	正味売却価額																																																		
賃貸用資産	茨城県土浦市他	土地及び建物等	62百万円	正味売却価額																																																		
遊休資産	長野県松本市他	土地及び建物等	223百万円	正味売却価額																																																		
土地	39百万円																																																					
建物他	339百万円																																																					
合計	378百万円																																																					

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 役員退職慰労金過年度相当額		<p>当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行ないました。</p> <p>なお、精算支給額の未払分(692百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>
5 独禁法違反に係る損失	<p>当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等であります。</p>	<p>当社の鋼製橋梁工事、トンネル換気設備工事及び水門設備工事に関する独占禁止法違反における違約金等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

第190期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第189期連結会計 年度末株式数 (千株)	第190期連結会計 年度増加株式数 (千株)	第190期連結会計 年度減少株式数 (千株)	第190期連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,298,495	168,563		1,467,058
合計	1,298,495	168,563		1,467,058
自己株式				
普通株式(注)2	292	362	300	355
合計	292	362	300	355

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加168,563千株は、株式交換に伴う新株発行4,113千株、公募増資による新株発

行143,000千株、第三者割当増資による新株発行21,450千株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加362千株は、単元未満株式の買取及び株式交換によるものであり、減少

300千株は単元未満株式の買増及び株式交換によるものであります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額第190期連結会計年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,596	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が第190期連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が第191期連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

第191期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第190期連結会計 年度末株式数 (千株)	第191期連結会計 年度増加株式数 (千株)	第191期連結会計 年度減少株式数 (千株)	第191期連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式(注)1	355	206	25	536
合計	355	206	25	536

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加206千株は、単元未満株式の買取及び株式交換によるものであり、減少

25千株は単元未満株式の買増及び株式交換によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				第191期連結会計年度末残高(百万円)
			第190期連結会計年度末	第191期連結会計年度増加	第191期連結会計年度減少	第191期連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	114
合計		-	-	-	-	-	114

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額第191期連結会計年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

#### (2) 基準日が第191期連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が第192期連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>85,462百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td><td>7,100百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td><td>17,991百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる投資信託</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に含まれる信託受益権</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先</td><td>11,979百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>129,939百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	85,462百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	593百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	7,100百万円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	17,991百万円	有価証券に含まれる投資信託	3,000百万円	その他の流動資産に含まれる信託受益権	5,000百万円	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	11,979百万円	現金及び現金同等物	<u>129,939百万円</u>	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>72,080百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td><td>26,981百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先</td><td>16,987百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>130,428百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	72,080百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	500百万円	担保に供している預金	120百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	15,000百万円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	26,981百万円	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	16,987百万円	現金及び現金同等物	<u>130,428百万円</u>
現金及び預金	85,462百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	593百万円																															
有価証券に含まれる譲渡性預金	7,100百万円																															
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	17,991百万円																															
有価証券に含まれる投資信託	3,000百万円																															
その他の流動資産に含まれる信託受益権	5,000百万円																															
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	11,979百万円																															
現金及び現金同等物	<u>129,939百万円</u>																															
現金及び預金	72,080百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	500百万円																															
担保に供している預金	120百万円																															
有価証券に含まれる譲渡性預金	15,000百万円																															
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	26,981百万円																															
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	16,987百万円																															
現金及び現金同等物	<u>130,428百万円</u>																															
<p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p>	<table border="0"> <tr><td colspan="2">光洋機械産業(株)への譲渡資産・負債 (平成19年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>496百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>505百万円</u></td></tr> </table>	光洋機械産業(株)への譲渡資産・負債 (平成19年3月31日)		流動資産	496百万円	固定資産	9百万円	資産合計	<u>505百万円</u>																							
光洋機械産業(株)への譲渡資産・負債 (平成19年3月31日)																																
流動資産	496百万円																															
固定資産	9百万円																															
資産合計	<u>505百万円</u>																															

(リース取引関係)

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万 円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万 円)		
借手側										
1 リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・ リース取引										
(1)リース物件 の取得価額 相当額, 減 価償却累計 額相当額, 減損損失累 計額相当額 及び期末残 高相当額										
	建物 ・構築物	2,112	213		1,899	建物 ・構築物	2,213	330	1,883	
	機械装置 ・運搬具	21,447	13,268	2	8,177	機械装置 ・運搬具	20,350	11,714	2	8,634
	その他 (工具・ 器具・ 備品)	3,913	2,462	15	1,436	その他 (工具・ 器具・ 備品)	3,904	2,430	13	1,461
	ソフトウエ ア	784	541	6	237	ソフトウエ ア	338	205	6	127
	合計	28,256	16,484	23	11,749	合計	26,805	14,679	21	12,105
(2)未経過リー ス料期末残 高相当額等 未経過リー ス料期末残 高相当額	1年内 3,784百万円 1年超 11,292百万円 合計 15,076百万円				1年内 3,430百万円 1年超 11,683百万円 合計 15,113百万円					
	リース資産減損勘定 の期末残高 19百万円				リース資産減損勘定 の期末残高 11百万円					
(3)支払リース 料, リース 資産減損勘 定の取崩 額, 減価償 却費相当 額, 支払利 息相当額及 び減損損失	支払リース料 4,552百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 6百万円 減価償却費相当額 3,475百万円 支払利息相当額 584百万円 減損損失 23百万円				支払リース料 4,747百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 7百万円 減価償却費相当額 3,635百万円 支払利息相当額 784百万円 減損損失 百万円					
(4)減価償却費 相当額の算 定方法	主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価 額を10パーセントとする定率法によって算定 し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償 却費相当額とする方法を採用しています。				同左					
(5)利息相当額 の算定方法	リース料の総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法 については, 利息法によっています。				同左					

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料	1年内	3,498百万円	1年内	3,814百万円
	1年超	31,554百万円	1年超	31,000百万円
	合計	35,052百万円	合計	34,814百万円
貸手側				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
建物・構築物	2,041	507	1,534	建物・構築物
機械装置・運搬具	10,778	6,329	4,449	機械装置・運搬具
その他(工具・器具・備品)	377	138	239	その他(工具・器具・備品)
ソフトウェア	115	22	93	ソフトウェア
合計	13,311	6,996	6,315	合計
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
建物・構築物	2,065	592	1,473	建物・構築物
機械装置・運搬具	9,649	6,313	3,336	機械装置・運搬具
その他(工具・器具・備品)	1,145	550	595	その他(工具・器具・備品)
ソフトウェア	3	1	2	ソフトウェア
合計	12,862	7,456	5,406	合計
(2)未経過リース料	1年内	1,606百万円	1年内	1,525百万円
期末残高相当額	1年超	5,552百万円	1年超	5,007百万円
	合計	7,158百万円	合計	6,532百万円
(3)受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料	2,119百万円	受取リース料	2,422百万円
	減価償却費	1,704百万円	減価償却費	1,937百万円
	受取利息相当額	542百万円	受取利息相当額	494百万円
(4)利息相当額の算定方法	リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっています。		同左	
2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料	1年内	564百万円	1年内	547百万円
	1年超	7,004百万円	1年超	6,292百万円
	合計	7,568百万円	合計	6,839百万円
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	



(有価証券関係)

第190期連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	446	449	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	5,206	5,203	2
合計		5,652	5,652	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	19,150	78,267	59,117
(2)債券			
(3)その他			
小計	19,150	78,267	59,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,856	1,708	148
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,856	1,708	148
合計	21,006	79,975	58,969

4 第190期連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25,934	18,482	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
コマーシャルペーパー	17,991
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	7,100
公社債投資信託受益証券等	3,000

非上場株式等	連結貸借対照表計上額 (百万円)	34,655
--------	---------------------	--------

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1)債券			
国債・地方債等		5,652	
コマーシャルペーパー	17,991		
(2)その他			
譲渡性預金	7,100		
合計	25,091	5,652	

第191期連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,003	5,020	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	50	50	0
合計		5,053	5,070	17

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,961	53,825	35,864
小計	17,961	53,825	35,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,557	2,117	440
小計	2,557	2,117	440
合計	20,518	55,942	35,424

4 第191期連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	597	598	1

(売却理由) 第191期連結会計年度において、一部の連結子会社が保有資産の見直しを行い、従来満期保有目的に

区分していた債券の一部を売却しました。

5 第191期連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
8,250	2,665	

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	473
コマーシャルペーパー	14,987
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	15,000
コマーシャルペーパー	11,994
非上場株式等	31,210

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
(1)債券			
国債・地方債等	4,474	1,052	
コマーシャルペーパー	14,987		
(2)その他			
譲渡性預金	15,000		
コマーシャルペーパー	11,994		
合計	46,455	1,052	

(デリバティブ取引関係)

第190期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的又は包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行ない、資金の運用、調達に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっています。また、仕入コストを安定させる目的で商品スワップ取引を行なっています。なお、当社グループが利用している通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(2)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は、価格変動によるリスクを有しています。

なお、当社グループの通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(3)取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約及び通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引は、各社の社内規程に従い、すべて事業部門と財務部門との合議のもとに銀行・証券会社と契約を締結しています。契約内容及び全体のポジション等の取引に係る各種報告は、担当部門より月次で財務部門長に報告され管理されています。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	第190期連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	66	730	0
合計		730	66	730	0

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場を使用しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(2)金利関連

区分	種類	第190期連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	18,898	126	126
	支払固定・ 受取変動	18,898	18,898	69	69
合計		37,796	37,796	195	195

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(3)商品関連

区分	種類	第190期連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
	支払固定・ 受取変動	3,327	571	873	873
合計		3,327	571	873	873

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

第191期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的又は包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行ない、資金の運用、調達に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっています。また、仕入コストを安定させる目的で商品スワップ取引を行なっています。なお、当社グループが利用している通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(2)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は、価格変動によるリスクを有しています。

なお、当社グループの通貨関連、金利関連及び株券貸借関連、商品関連のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(3)取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約及び通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引は、各社の社内規程に従い、すべて事業部門と財務部門との合議のもとに銀行・証券会社等と契約を締結しています。

契約内容及び全体のポジション等の取引に係る各種報告は、担当部門より月次で財務部門長に報告され管理されています。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	第191期連結会計年度末（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,860	-	3,656	204
	ユーロ	192	-	186	6
	買建				
	米ドル	1,613	-	1,532	81
	ユーロ	1,714	-	1,715	1
	オプション取引 売建				
	プット 米ドル	189 (6)	- (-)	13	6
	買建				
	コール 米ドル	95 (5)	- (-)	1	5
合計		-	-	-	119

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用しています。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

3 契約額等の( )内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載しています。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2)金利関連

区分	種類	第191期連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	18,898	86	86
	支払固定・ 受取変動	18,898	18,898	233	233
合計		37,796	37,796	147	147

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(3)商品関連

区分	種類	第191期連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
	支払固定・ 受取変動	571	-	135	135
合計		571	-	135	135

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

項目	第190期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要	同左																													
2 退職給付債務に関する事項	<table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">171,376百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,408百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">167,968百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">21,725百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,009百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">144,234百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,234百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	171,376百万円	年金資産	3,408百万円	未積立退職給付債務	167,968百万円	未認識数理計算上の差異	21,725百万円	未認識過去勤務債務	2,009百万円	連結貸借対照表計上額純額	144,234百万円	退職給付引当金	144,234百万円	<table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">165,435百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,822百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">162,613百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">19,700百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,504百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">140,409百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,409百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	165,435百万円	年金資産	2,822百万円	未積立退職給付債務	162,613百万円	未認識数理計算上の差異	19,700百万円	未認識過去勤務債務	2,504百万円	連結貸借対照表計上額純額	140,409百万円	退職給付引当金	140,409百万円
退職給付債務	171,376百万円																													
年金資産	3,408百万円																													
未積立退職給付債務	167,968百万円																													
未認識数理計算上の差異	21,725百万円																													
未認識過去勤務債務	2,009百万円																													
連結貸借対照表計上額純額	144,234百万円																													
退職給付引当金	144,234百万円																													
退職給付債務	165,435百万円																													
年金資産	2,822百万円																													
未積立退職給付債務	162,613百万円																													
未認識数理計算上の差異	19,700百万円																													
未認識過去勤務債務	2,504百万円																													
連結貸借対照表計上額純額	140,409百万円																													
退職給付引当金	140,409百万円																													
3 退職給付費用に関する事項	<p>(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,607百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,434百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,811百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,656百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	8,607百万円	利息費用	3,434百万円	期待運用収益	31百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,811百万円	過去勤務債務の費用処理額	237百万円	割増退職金	598百万円	退職給付費用	15,656百万円	<p>(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,202百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,254百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,988百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,865百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	8,202百万円	利息費用	3,254百万円	期待運用収益	30百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,988百万円	過去勤務債務の費用処理額	214百万円	割増退職金	237百万円	退職給付費用	14,865百万円
勤務費用	8,607百万円																													
利息費用	3,434百万円																													
期待運用収益	31百万円																													
数理計算上の差異の費用処理額	2,811百万円																													
過去勤務債務の費用処理額	237百万円																													
割増退職金	598百万円																													
退職給付費用	15,656百万円																													
勤務費用	8,202百万円																													
利息費用	3,254百万円																													
期待運用収益	30百万円																													
数理計算上の差異の費用処理額	2,988百万円																													
過去勤務債務の費用処理額	214百万円																													
割増退職金	237百万円																													
退職給付費用	14,865百万円																													
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	同左																													



(ストック・オプション等関係)

第190期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第191期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る第191期連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 114百万円

2. 第191期連結会計年度に付与したStock・オプションの内容, 規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 274,000株
付与日	平成19年8月9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため, 対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	自平成19年8月10日 至 平成49年8月9日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	462

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

第191期連結会計年度において付与したStock・オプションを対象とし, Stock・オプションの数については, 株式数に換算して記載しています。

権利確定前	
第190期連結会計年度	
付与	274,000株
失効	28,000株
未確定残	246,000株

3. 第191期連結会計年度に付与したStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第191期連結会計年度において付与された平成19年度Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注)1	37%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	4円/株
無リスク利率(注)4	1.22%

(注)1. 年率, 過去3.5年の日次株価(2004年2月10日~2007年8月9日の各取引日における終値)に基づき算出

2. オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間

3. 過去1年間の実績配当金(2007年3月期末配当金)

4. 年率, 2007年8月9日の国債利回り(残存期間3.5年)

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には, 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため, 実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

項目	第190期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	退職給付引当金 58,072百万円	退職給付引当金 56,721百万円
	繰越欠損金 19,202百万円	繰越欠損金 13,971百万円
	賞与引当金 7,930百万円	賞与引当金 8,310百万円
	減損損失 6,609百万円	減損損失 6,547百万円
	受注工事損失引当金 8,421百万円	受注工事損失引当金 13,170百万円
	たな卸資産評価損 5,191百万円	たな卸資産評価損 5,873百万円
	保証工事引当金 5,042百万円	保証工事引当金 7,779百万円
	未実現利益 3,814百万円	未実現利益 3,559百万円
	前渡金処理損失 3,359百万円	前渡金処理損失 5,924百万円
	貸倒引当金 2,804百万円	貸倒引当金 2,423百万円
	その他 16,954百万円	その他 15,204百万円
	繰延税金資産小計 137,398百万円	繰延税金資産小計 139,481百万円
	評価性引当額 42,002百万円	評価性引当額 45,344百万円
	繰延税金資産合計 95,396百万円	繰延税金資産合計 94,137百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券 23,647百万円	その他有価証券 14,276百万円
	評価差額金 9,428百万円	評価差額金 8,990百万円
	固定資産圧縮積立金 2,810百万円	固定資産圧縮積立金 3,625百万円
	その他 35,885百万円	その他 26,891百万円
繰延税金負債合計 35,885百万円	繰延税金負債合計 26,891百万円	
繰延税金資産の純額 59,511百万円	繰延税金資産の純額 67,246百万円	
(注) 第190期連結会計年度及び第191期連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	流動資産 - 繰延税金資産 25,240百万円	流動資産 - 繰延税金資産 33,887百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 35,756百万円	固定資産 - 繰延税金資産 34,965百万円
	流動負債 - その他の流動負債 250百万円	流動負債 - その他の流動負債 633百万円
	固定負債 - その他の固定負債 1,235百万円	固定負債 - その他の固定負債 973百万円
	国内の法定実効税率 (調整) 40.6%	国内の法定実効税率 (調整) 40.6%
	評価性引当金増減 86.9%	評価性引当金増減 5.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
地方税均等割 2.5%	地方税均等割 0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%	
その他 4.3%	その他 5.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 142.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 (調整) 40.6%	国内の法定実効税率 (調整) 40.6%
	評価性引当金増減 86.9%	評価性引当金増減 5.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
	地方税均等割 2.5%	地方税均等割 0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
	その他 4.3%	その他 5.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 142.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第190期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	169,746	159,453	333,883	292,845	131,522	133,567	1,221,016		1,221,016
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	28,060	87,264	(87,264)	
計	183,268	175,909	356,871	297,936	132,669	161,627	1,308,280	(87,264)	1,221,016
営業費用	189,564	164,418	389,903	281,599	131,079	157,310	1,313,873	(87,231)	1,226,642
営業利益又は 営業損失( )	6,296	11,491	33,032	16,337	1,590	4,317	5,593	33	5,626
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	178,609	150,883	325,173	373,028	157,464	217,669	1,402,826	133,252	1,536,078
減価償却費	2,275	3,688	3,235	13,887	2,820	5,472	31,377	1,620	32,997
資本的支出	2,376	6,155	3,787	23,709	4,464	29,069	69,560	2,462	72,022

第191期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	169,936	173,633	371,517	308,227	159,569	40,443	127,242	1,350,567		1,350,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,370	19,757	24,132	5,179	1,260	310	39,762	104,770	(104,770)	
計	184,306	193,390	395,649	313,406	160,829	40,753	167,004	1,455,337	(104,770)	1,350,567
営業費用	186,286	177,735	469,728	289,744	158,418	28,432	161,822	1,472,165	(104,791)	1,367,374
営業利益又は 営業損失( )	1,980	15,655	74,079	23,662	2,411	12,321	5,182	16,828	21	16,807
資産、減価償却費及 び資本的支出										
資産	166,385	160,370	340,619	359,939	160,954	71,303	186,479	1,446,049	96,246	1,542,295
減価償却費	3,195	5,484	3,825	15,984	3,179	824	5,605	38,096	425	38,521
資本的支出	3,396	9,041	4,553	16,839	2,680	158	6,316	42,983	1,962	44,945

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業.....運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業.....圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業.....ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業.....航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業.....新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業.....不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業.....ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

- 3 配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、第190期連結会計年度は327,492百万円、第191期連結会計年度は308,644百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び保険積立金）並びに繰延税金資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、第191期連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。同じく「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、「物流・鉄構事業」については営業損失が226百万円増加し、「機械事業」については営業利益が500百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が411百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が946百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業利益が210百万円減少し、「不動産事業」については営業利益が18百万円減少し、「その他事業」については営業利益が331百万円減少しています。また、減価償却費は「物流・鉄構事業」については284百万円、「機械事業」については569百万円、「エネルギー・プラント事業」については427百万円、「航空・宇宙事業」については1,697百万円、「船舶・海洋事業」については263百万円、「不動産事業」については18百万円、「その他事業」については353百万円増加しています。
- 6 事業区分及び営業費用の配分方法の変更
- 事業区分については、日本標準産業分類を参考にしつつ、当社が採用している管理上の区分を基に「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」及び「その他事業」の6セグメントに区分していましたが、第191期連結会計年度における不動産事業の営業損益に対する影響の重要性が増大したため、「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の7セグメントに区分を変更しています。
- この変更はセグメント情報をより明瞭に開示するために行なったものであります。
- なお、第190期連結会計年度のセグメント情報を第191期連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

第190期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネ ルギ ー・ プラ ント 事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	169,746	159,453	333,883	292,845	131,522	5,466	128,101	1,221,016		1,221,016
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	44	28,033	87,281	(87,281)	
計	183,268	175,909	356,871	297,936	132,669	5,510	156,134	1,308,297	(87,281)	1,221,016
営業費用	189,564	164,418	389,903	281,599	131,079	4,199	153,128	1,313,890	(87,248)	1,226,642
営業利益又は 営業損失（ ）	6,296	11,491	33,032	16,337	1,590	1,311	3,006	5,593	33	5,626
資産、減価償却費及 び資本的支出										
資産	178,509	150,814	325,921	371,954	157,464	57,077	164,496	1,406,235	129,843	1,536,078
減価償却費	2,270	3,684	3,227	13,878	2,820	870	4,626	31,375	1,622	32,997
資本的支出	2,374	6,153	3,781	23,703	4,464	24,042	5,043	69,560	2,462	72,022

【所在地別セグメント情報】

第190期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び第191期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

第190期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	147,473	140,056	60,957	62,247	58,107	468,840
連結売上高（百万円）						1,221,016
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	11.5	5.0	5.1	4.7	38.4

第191期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	146,997	173,145	73,980	78,431	104,873	577,426
連結売上高（百万円）						1,350,567
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	12.8	5.5	5.8	7.8	42.8

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1)アジア.....中国, 台湾, 韓国, 香港, タイ, ベトナム, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, インド, スリランカ等

(2)北アメリカ.....米国, カナダ

(3)中南米.....ブラジル, パナマ等

(4)ヨーロッパ.....英国, ドイツ, フランス, イタリア, アイルランド, ギリシャ, ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国、又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

第190期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤源嗣			当社 代表取締役	被所有 直接 0.00			ガスタービン システムの開発研究を受託 (注2)	37		
				ガスタービン 実用性能向上 技術研究組合 (理事長)				ガスタービン システムの開発研究を受託 (注2)			
				日本航空機 エンジン協会 (理事長)				日本航空機 エンジン協会 との営業取引 (注2)			
								・ジェットエ ンジンの開 発研究を受 託			
								・上記に係 る分担金の 支出			
	・上記に係 る受入助成 金	2,566	未払金	3,159							
	・リース債 務に対する 保証	2,766	長期未払金	23,958							
	・ジェット エンジンの 部品を製作 ・納入	4,159	保証債務								
	・上記に係 る分担金の 支出	75,825	売掛金	8,742							
		29,007									

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

第191期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤源嗣			当社 相談役	被所有 直接 0.00			日本航空機 エンジン協会 との営業取引 (注2)	6,543		
				日本航空機 エンジン協会 (理事長)				・ジェットエ ンジンの開 発研究を受 託			
								・上記に係 る分担金の 支出			
								・上記に係 る受入助成 金			
								・リース債 務に対する 保証			
	・ジェット エンジンの 部品を製作 ・納入	2,101	長期未払金	25,641							
		3,479	保証債務								
		91,875	売掛金	9,474							

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
								・上記に係る 分担金の支出	30,034		
役員	伊藤源嗣			当社 相談役  ガスタービン 実用性能向上 技術研究組合 (理事長)	被所有 直接 0.00			(注2) ・ガスタービン における 技術動向の 調査研究	19		
役員	伊藤源嗣			当社 相談役  超音速輸送機 用推進システム 技術研究組合 (理事長)	被所有 直接 0.00			(注2) ・航空機 ジェット騒 音低減に関 わる受託研 究	10		
役員	伊藤源嗣			当社 相談役  (社)日本航 空宇宙工業会 (会長)	被所有 直接 0.00			(注2) ・タービン性 能改善及び ディスク素 材の品質保 証に関わる 受託研究 ・ロケット装 置の製作・ 納入 ・当該工業会 に係る出向 者賃金立替 金 ・当該工業会 に係る会費	17 10 10 28	売掛金 未収入金 未払費用	53

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

(開示対象特別目的会社関係)

第191期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施しています。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社であります。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっています。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっています。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有しています。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、第191期連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断しています。

第191期連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は33,211百万円であり、負債総額(単純合算)は31,282百万円であります。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2 第191期連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	第191期連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注1) 不動産管理受託業務 賃料	1,794	営業外収益(注2) 営業外収益 営業収益	652 3 180

(注1) 出資金は、匿名組合出資金であります。

(注2) 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上しています。



(1株当たり情報)

項目	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	144円70銭	149円96銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )金額	3円46銭	17円18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第190期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第191期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,593	25,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,593	25,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,326,402	1,466,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容		新株予約権1種類(新株予約権の総数246個)、概要は平成20年6月27日提出の有価証券報告書「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

<p>第190期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第191期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 平成19年5月28日開催の当社取締役会において、第34回・第35回社債の発行を決議し、下記のとおり発行しました。</p> <p>第34回無担保社債(7年債)</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年2.13% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成26年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p> <p>第35回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 利率 年1.89% (4) 発行日 平成19年6月18日 (5) 償還期限 平成24年6月18日 (6) 資金使途 社債償還資金及び運転資金に充当 (7) 募集方法 一般募集</p>	<p>1 平成20年6月19日、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。当該勧告に係る課徴金額は1,594,579,999円であります。</p>

【四半期連結財務諸表】  
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第192期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第191期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,966	72,080
受取手形及び売掛金	2,4 308,242	358,945
有価証券	20,000	46,455
製品	25,727	20,102
原材料及び貯蔵品	109,266	102,196
半成工事	375,380	289,788
仕掛品	59,618	43,799
その他	156,691	153,325
貸倒引当金	4,265	4,066
流動資産合計	1,109,625	1,082,624
固定資産		
有形固定資産	1 264,764	261,761
無形固定資産		
のれん	4,833	1,450
その他	17,612	19,495
無形固定資産合計	22,445	20,945
投資その他の資産		
その他	183,617	186,440
貸倒引当金	22,302	9,475
投資その他の資産合計	161,315	176,965
固定資産合計	448,524	459,671
資産合計	1,558,149	1,542,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 309,397	315,008
短期借入金	201,004	131,706
1年内償還予定の社債	15,000	28,000
未払法人税等	5,756	16,188
前受金	254,563	226,838
賞与引当金	12,281	21,420
保証工事引当金	20,644	19,122
受注工事損失引当金	39,546	32,690
その他の引当金	194	254
その他	88,605	107,456
流動負債合計	946,990	898,682
固定負債		
社債	70,000	85,000
長期借入金	150,214	123,216
退職給付引当金	139,403	140,409
その他の引当金	1,791	1,930
その他	55,095	58,652
固定負債合計	416,503	409,207
負債合計	1,363,493	1,307,889

(単位:百万円)

	第192期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第191期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,032	43,037
利益剰余金	31,277	56,012
自己株式	153	135
株主資本合計	169,918	194,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,382	22,104
繰延ヘッジ損益	2,673	1,518
土地再評価差額金	3,787	3,787
為替換算調整勘定	3,872	2,168
評価・換算差額等合計	9,970	25,241
新株予約権	206	114
少数株主持分	14,562	14,375
純資産合計	194,656	234,406
負債純資産合計	1,558,149	1,542,295

【四半期連結損益計算書】  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

第192期第3四半期連結累計期間 間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	932,568
売上原価	833,075
売上総利益	99,493
販売費及び一般管理費	1 98,869
営業利益	624
営業外収益	
受取利息	1,164
受取配当金	1,711
持分法による投資利益	1,106
その他	3,365
営業外収益合計	7,346
営業外費用	
支払利息	4,416
為替差損	4,892
その他	8,994
営業外費用合計	18,302
経常損失( )	10,332
特別利益	
固定資産売却益	2 3,732
事業譲渡益	281
関係会社清算益	148
特別利益合計	4,161
特別損失	
貸倒引当金繰入額	13,582
事業再編損	2,036
金融商品取引法違反に係る損失	1,594
損害賠償金	532
投資有価証券評価損	295
減損損失	58
その他	84
特別損失合計	18,181
税金等調整前四半期純損失( )	24,352
法人税等	3 609
少数株主損失( )	408
四半期純損失( )	24,553

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

第192期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	322,074
売上原価	299,054
売上総利益	23,020
販売費及び一般管理費	1 32,797
営業損失( )	9,777
営業外収益	
受取利息	280
受取配当金	515
持分法による投資利益	349
その他	1,175
営業外収益合計	2,319
営業外費用	
支払利息	1,487
為替差損	6,725
その他	2,006
営業外費用合計	10,218
経常損失( )	17,676
特別損失	
貸倒引当金繰入額	13,582
事業再編損	1,326
損害賠償金	532
投資有価証券評価損	48
特別損失合計	15,488
税金等調整前四半期純損失( )	33,164
法人税等	2 4,410
少数株主損失( )	179
四半期純損失( )	28,575

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

第192期第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	24,352
減価償却費	32,639
その他の償却額	4,080
減損損失	58
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,874
賞与引当金の増減額( は減少)	9,176
保証工事引当金の増減額( は減少)	1,422
受注工事損失引当金の増減額( は減少)	6,929
退職給付引当金の増減額( は減少)	957
受取利息及び受取配当金	2,875
支払利息	4,416
為替差損益( は益)	66
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	4
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	195
持分法による投資損益( は益)	1,106
固定資産除売却損益( は益)	1,831
事業譲渡益	281
売上債権の増減額( は増加)	48,405
前受金の増減額( は減少)	29,550
前渡金の増減額( は増加)	748
たな卸資産の増減額( は増加)	114,296
仕入債務の増減額( は減少)	9,208
未払費用の増減額( は減少)	11,509
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	43
その他	15,216
小計	49,874
利息及び配当金の受取額	2,918
利息の支払額	4,313
法人税等の支払額	18,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,953

(単位：百万円)

第192期第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	47
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,098
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,537
有形及び無形固定資産の取得による支出	28,363
有形固定資産の売却による収入	5,615
有形固定資産の除却による支出	450
事業譲渡による収入	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,772
短期貸付金の増減額（は増加）	2,728
長期貸付けによる支出	1,172
長期貸付金の回収による収入	141
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161
その他	6,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	59,154
長期借入れによる収入	49,890
長期借入金の返済による支出	11,941
社債の償還による支出	28,000
自己株式の増減額（は増加）	23
配当金の支払額	5,823
少数株主からの払込みによる収入	824
少数株主への配当金の支払額	451
その他	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,293
現金及び現金同等物の期首残高	130,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,211



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第192期第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (第1 四半期連結会計期間より変更) 株式取得によりHauzer Techno Coating B.V.及びその子会社3社を連結の範囲に含めました。また、(株)ヒューマン・アセット・サポートは、連結子会社の石川島興業(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、石川島興業(株)は、合併と同時に(株)IHIビジネスサポートに商号変更しています。</p> <p>JURONG ENGINEERING LIMITEDの持分法適用の関連会社であったEquator Engineering Sdn Bhdは、株主構成の変更により持分比率が増加し、連結子会社となりました。</p> <p>(第2 四半期連結会計期間より変更) IHI Charging Systems International Germany GmbHは、新規設立により連結子会社となりました。また、(株)アイ・エイチ・アイ・エスエーテックは、当社を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しています。</p> <p>JURONG ENGINEERING LIMITEDの連結子会社であったJurong Factories Equipment Installation LLCが、清算終了となったため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(第192期第3 四半期連結会計期間より変更) JURONG ENGINEERING LIMITEDの連結子会社であったJurong Mobilization Services Pte.Ltd.が、清算終了となったため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 90社</p>

	<p>第192期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 (第1四半期連結会計期間より変更) Hauzer Techno Coating B.V.の株式を取得したことにより、その関連会社のHVM Plasma, spol sroは、持分法適用会社となりました。 JURONG ENGINEERING LIMITEDの持分法適用会社のEquator Engineering Sdn Bhdが連結子会社となりました。また、連結子会社となったことにより、その関連会社のAmen Engineering Internationalが、持分法適用会社となりました。 変更後の持分法適用関連会社の数 16社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、原材料及び貯蔵品は移動平均法による低価法、製品・仕掛品及び半成工事は主として個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、第192期第3四半期連結累計期間の営業利益は2,874百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,874百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっています。 これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	第192期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。 なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっています。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、第191期連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、第191期連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	第192期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、第192期第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【追加情報】

	第192期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置について、従来、主に耐用年数7～15年としていたが、第1四半期連結会計期間より主に5～12年に変更しました。 これにより、第192期第3四半期連結累計期間における営業利益は803百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ803百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

第192期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第191期連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、489,973百万円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、732 百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、0 百万円であります。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機</td> <td style="text-align: right;">3,140 百万円</td> </tr> <tr> <td>エンジン協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Alpha Automotive Technologies LLC</td> <td style="text-align: right;">1,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>I H I グループ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">955 百万円</td> </tr> <tr> <td>技研テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">391 百万円</td> </tr> <tr> <td>Shell Eastern Petroleum Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">321 百万円</td> </tr> <tr> <td>高嶋技研(株)</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)関鉄工所</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他13件</td> <td style="text-align: right;">652 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,217 百万円</b></td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">16,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>I H I グループ 健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">955 百万円</td> </tr> <tr> <td>ターボ システムズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド(株)</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>20,563 百万円</b></td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間の末日の満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決済処理して います。</p> <p>なお、第192期第3四半期連結会計期間の末日は、 金融機関の休日であったため、次の満期手形が第192 期第3四半期連結会計期間末日残高に含まれてい ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,939百万円</td> </tr> </table>	日本航空機	3,140 百万円	エンジン協会		Alpha Automotive Technologies LLC	1,430 百万円	I H I グループ		健康保険組合	955 百万円	技研テクノロジー(株)	391 百万円	Shell Eastern Petroleum Pte Ltd	321 百万円	高嶋技研(株)	150 百万円	従業員の住宅資金	143 百万円	借入保証		(株)関鉄工所	27 百万円	NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.	8 百万円	その他13件	652 百万円	<b>合計</b>	<b>7,217 百万円</b>	従業員の住宅資金	16,210 百万円	借入保証		相生資源開発(株)	2,093 百万円	I H I グループ 健康保険組合	955 百万円	ターボ システムズ		ユナイテッド(株)	1,305 百万円	<b>合計</b>	<b>20,563 百万円</b>	受取手形	2,490百万円	支払手形	6,939百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、473,700百万円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、6,901百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、9 百万円であります。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機</td> <td style="text-align: right;">3,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>エンジン協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技研テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">444 百万円</td> </tr> <tr> <td>石川島播磨重工業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">405 百万円</td> </tr> <tr> <td>SHELL EASTAERN PETROLEUM LTD.</td> <td style="text-align: right;">338 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)関鉄工所</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>NIIGATA POWER SYSTEMS</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>PHILIPPINES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他18件</td> <td style="text-align: right;">778 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,643 百万円</b></td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">17,181 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>石川島播磨重工業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">405 百万円</td> </tr> <tr> <td>ターボ システムズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド(株)</td> <td style="text-align: right;">450 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>20,161 百万円</b></td> </tr> </table>	日本航空機	3,480 百万円	エンジン協会		技研テクノロジー(株)	444 百万円	石川島播磨重工業		健康保険組合	405 百万円	SHELL EASTAERN PETROLEUM LTD.	338 百万円	従業員の住宅資金	153 百万円	借入保証		(株)関鉄工所	34 百万円	NIIGATA POWER SYSTEMS	11 百万円	PHILIPPINES, INC.		その他18件	778 百万円	<b>合計</b>	<b>5,643 百万円</b>	従業員の住宅資金	17,181 百万円	借入保証		相生資源開発(株)	2,125 百万円	石川島播磨重工業		健康保険組合	405 百万円	ターボ システムズ		ユナイテッド(株)	450 百万円	<b>合計</b>	<b>20,161 百万円</b>
日本航空機	3,140 百万円																																																																																								
エンジン協会																																																																																									
Alpha Automotive Technologies LLC	1,430 百万円																																																																																								
I H I グループ																																																																																									
健康保険組合	955 百万円																																																																																								
技研テクノロジー(株)	391 百万円																																																																																								
Shell Eastern Petroleum Pte Ltd	321 百万円																																																																																								
高嶋技研(株)	150 百万円																																																																																								
従業員の住宅資金	143 百万円																																																																																								
借入保証																																																																																									
(株)関鉄工所	27 百万円																																																																																								
NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.	8 百万円																																																																																								
その他13件	652 百万円																																																																																								
<b>合計</b>	<b>7,217 百万円</b>																																																																																								
従業員の住宅資金	16,210 百万円																																																																																								
借入保証																																																																																									
相生資源開発(株)	2,093 百万円																																																																																								
I H I グループ 健康保険組合	955 百万円																																																																																								
ターボ システムズ																																																																																									
ユナイテッド(株)	1,305 百万円																																																																																								
<b>合計</b>	<b>20,563 百万円</b>																																																																																								
受取手形	2,490百万円																																																																																								
支払手形	6,939百万円																																																																																								
日本航空機	3,480 百万円																																																																																								
エンジン協会																																																																																									
技研テクノロジー(株)	444 百万円																																																																																								
石川島播磨重工業																																																																																									
健康保険組合	405 百万円																																																																																								
SHELL EASTAERN PETROLEUM LTD.	338 百万円																																																																																								
従業員の住宅資金	153 百万円																																																																																								
借入保証																																																																																									
(株)関鉄工所	34 百万円																																																																																								
NIIGATA POWER SYSTEMS	11 百万円																																																																																								
PHILIPPINES, INC.																																																																																									
その他18件	778 百万円																																																																																								
<b>合計</b>	<b>5,643 百万円</b>																																																																																								
従業員の住宅資金	17,181 百万円																																																																																								
借入保証																																																																																									
相生資源開発(株)	2,125 百万円																																																																																								
石川島播磨重工業																																																																																									
健康保険組合	405 百万円																																																																																								
ターボ システムズ																																																																																									
ユナイテッド(株)	450 百万円																																																																																								
<b>合計</b>	<b>20,161 百万円</b>																																																																																								

( 四半期連結損益計算書関係 )

第192期第3四半期連結累計期間 ( 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日 )	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員・従業員給与手当	37,550百万円
研究開発費	14,028百万円
引合費用	9,095百万円
減価償却費	4,074百万円
旅費交通費	4,086百万円
業務委託費	3,932百万円
共通部門費受入額	2,259百万円
2 当社が第191期連結会計年度に売却した茅ヶ崎市所在の土地について、その隣地境界の一部の承諾を取得するのが遅れたため、この取得を解除条件として当該土地の売却代金の一部の支払が買主によって留保されることとなり、第191期連結会計年度において当該土地の売却益(特別利益)は、留保された売却代金を相殺して表示していましたが、第1四半期連結会計期間にこの承諾を取得したことにより留保されていた売却代金の支払を受けたので、第1四半期連結会計期間において改めて土地の売却益として特別利益に計上しています。	
固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
土地	3,717百万円
その他	15百万円
3 第192期第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税等」に含めて表示しています。	
第192期第3四半期連結会計期間 ( 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 )	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員・従業員給与手当	12,658百万円
研究開発費	5,231百万円
引合費用	3,170百万円
減価償却費	1,204百万円
旅費交通費	1,368百万円
業務委託費	1,226百万円
共通部門費受入額	770百万円
2 第192期第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税等」に含めて表示しています。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第192期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金
	預入期間が3か月を超える定期預金	547百万円
	担保に供している預金	205百万円
	有価証券に含まれる譲渡性預金	20,000百万円
	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	6,997百万円
	現金及び現金同等物	85,211百万円

(株主資本等関係)

第192期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第192期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,467,058千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 653千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 206百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第192期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	42,880	50,805	79,464	71,953	52,170	1,659	23,143	322,074	-	322,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,832	6,182	6,102	2,025	694	402	6,455	26,692	(26,692)	-
計	47,712	56,987	85,566	73,978	52,864	2,061	29,598	348,766	(26,692)	322,074
営業利益又は 営業損失( )	294	2,911	8,190	1,681	7,261	589	686	9,290	487	9,777

第192期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	109,305	147,944	257,823	202,990	121,173	11,970	81,363	932,568	-	932,568
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,099	12,101	17,178	6,031	2,188	430	24,579	71,606	(71,606)	-
計	118,404	160,045	275,001	209,021	123,361	12,400	105,942	1,004,174	(71,606)	932,568
営業利益又は 営業損失( )	3,971	9,596	13,756	7,433	3,779	3,700	2,365	1,588	964	624

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業..... 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業..... 圧延設備, 車両過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業..... ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業..... 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業..... 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業..... 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業..... ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、第192期第3四半期連結累計期間において、「物流・鉄構事業」については、営業損失が471百万円増加し、「機械事業」については、営業利益が215百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については、営業損失が1,478百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が224百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業損失が27百万円増加し、「不動産事業」については81百万円、「その他事業」については378百万円、それぞれ営業利益が減少しています。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更しています。この変更に伴い、第192期第3四半期連結累計期間において、「物流・鉄構事業」については営業損失が56百万円増加し、「機械事業」については営業利益が232百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が49百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が267百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業損失が136百万円増加し、「不動産事業」については0百万円、「その他事業」については63百万円とそれぞれ営業利益が減少しています。

【所在地別セグメント情報】

第192期第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び第192期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

第192期第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	34,017	37,143	24,117	25,329	19,568	140,174
連結売上高（百万円）						322,074
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	11.5	7.5	7.9	6.1	43.5

第192期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	100,073	121,569	50,113	69,320	81,514	422,589
連結売上高（百万円）						932,568
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	13.0	5.4	7.4	8.8	45.3

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) アジア..... 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等
- (2) 北アメリカ..... 米国、カナダ
- (3) 中南米..... ブラジル、パナマ等
- (4) ヨーロッパ..... 英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[次へ](#)



( 有価証券関係 )

第192期第3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第191期連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

( デリバティブ取引関係 )

第192期第3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、第191期連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

( ストック・オプション等関係 )

第192期第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

第192期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第191期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 122.67 円	1株当たり純資産額 149.96 円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

第192期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第192期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 16.74 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 19.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第192期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第192期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(百万円)	24,553	28,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	24,553	28,575
期中平均株式数(千株)	1,466,450	1,466,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、第191期連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数511個)、概要は平成21年2月12日提出の四半期報告書「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権1種類(新株予約権の総数511個)、概要は平成21年2月12日提出の四半期報告書「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっているが、第192期第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は第191期連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

### 第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

#### 1【株券等の所有状況】

- (1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】(平成21年5月19日現在)  
該当事項はありません。
- (2)【公開買付者による株券等の所有状況】(平成21年5月19日現在)  
該当事項はありません。
- (3)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者合計)】(平成21年5月19日現在)  
該当事項はありません。
- (4)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者ごとの内訳)】(平成21年5月19日現在)  
該当事項はありません。

#### 2【株券等の取引状況】

- (1)【届出日前60日間の取引状況】  
該当事項はありません。

#### 3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

#### 4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

### 第4【公開買付者と対象者との取引等】

#### 1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

当社は、平成20年10月より対象者との間で以下の取引を行っております。

##### (1) 売上実績

決算年月	内容	金額
平成21年3月期	合成床版の製作他(3件)	187,000,000円

##### (2) 仕入実績

決算年月	内容	金額
平成21年3月期	鋼製橋脚の製作(1件)	110,800,000円

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と対象者の役員との間には、重要な取引はありません。

## 2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 本公開買付けについては、平成21年5月18日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明し、かつ、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議がなされております。

(2) 当社は、対象者との間で、大要以下の事項を内容とする公開買付け賛同契約書（以下、「本賛同契約書」といいます。）を平成21年5月18日付で締結しています。

### 本公開買付けの開始と賛同

当社は対象者への本公開買付けを実施します。対象者は本公開買付けに賛同する旨の決議を行い、対象者株主に対して本公開買付けへの応募を勧める旨の意見表明を公表し、本公開買付けの公開買付期間が満了するまでの間、対象者の取締役の善管注意義務に違反しない限り、賛同決議を維持し、これを撤回しないものとします。

また、対象者は当社に対して、本公開買付けの実施に関して必要となる手続につき、最大限協力するものとします。

### 完全子会社化

当社及び対象者は、本公開買付けの結果、本公開買付けが成立し、かつ、当社が対象者の発行済普通株式の全てを取得するに至らなかった場合、当社は、対象者をして、本公開買付けの決済日以降の日を基準日とする、( ) 定款の一部変更をして対象者を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、( ) 定款の一部変更をして対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付すこと、及び( ) 対象者の当該株式の全部取得と引換えに別個の対象者株式を交付することを付議議案に含む株主総会及び( ) を付議議案に含む普通株主による種類株主総会の開催、又は当社及び対象者が別途合意する方法により、対象者を当社の完全子会社とするために必要な措置を採ることについて誠実に協議します。

### 表明及び保証

対象者は、当社に対して、本賛同契約書の締結日において、対象者から当社に対して提出された情報並びに金融商品取引法に基づく内部者取引規制の基礎となる未公表の重要事実及びそのように解される可能性のある事実が存在しないこと等が真実であり正確であることを表明し、保証します。

### 善管注意義務

対象者は、本賛同契約書締結日から本公開買付けの決済日までの間、対象者及び対象者の子会社（以下、「対象者グループ」といいます。）の経営に関し、対象者グループの事業、資産、財務状態又は経営状態について重大な影響を及ぼす可能性のある行為を行おうとする場合には、当社の事前の書面による承諾を得るものとします。

### 重要事実の公表

当社及び対象者は、本公開買付けの開始の前後を問わず、本公開買付けに重大な影響を与えうる事実が生じた場合には相互に報告し、法令の許容するところにより両社協議の上必要な対応をとり、本公開買付けが成功するよう最大限の努力をすることとします。

(3) 当社は、対象者及び栗本鐵工所との間で、大要以下の事項を内容とする本基本合意書を平成21年5月18日付で締結しています。

### 誠実交渉義務

当社及び栗本鐵工所は、平成21年8月末頃を目処として、栗本橋梁エンジニアリングの株式取得に関する株式譲渡契約書を締結し、且つ、栗本鐵工所の対象事業の譲渡に関する事業譲渡契約書を締結すべく、誠実に協議を行うものとします。

### 独占交渉権

当社、対象者及び栗本鐵工所は、本件統合の全部又は一部を中止することを合意した場合を除き、平成21年9月30日迄、本件統合に関し、当社、対象者及び栗本鐵工所の間でのみ協議し、対象事業に関し、当社、対象者及び栗本鐵工所以外の第三者と本件統合と両立しない取引について勧誘、協議等を行わないものとします。但し、当社、対象者及び栗本鐵工所のいずれかの取締役の善管注意義務に違反する具体的なおそれがある場合にはこの限りではありません。

### 公表

当社，対象者及び栗本鐵工所は，本基本合意書の内容等に関して，他の全当事者の事前の同意なくプレス・リリースその他の公表を行わないものとし，その内容，時期及び方法について別途協議の上決定するものとします。

## 第5【対象者の状況】

### 1【最近3年間の損益状況等】

#### (1)【損益の状況】

決算年月	平成18年3月期 (第127期)	平成19年3月期 (第128期)	平成20年3月期 (第129期)
完成工事高	14,448百万円	9,901百万円	10,866百万円
完成工事原価	12,708百万円	11,220百万円	9,871百万円
販売費及び一般管理費	1,407百万円	1,152百万円	1,064百万円
営業外収益	89百万円	82百万円	47百万円
営業外費用	199百万円	272百万円	201百万円
当期純利益(当期純損失)	956百万円	3,506百万円	135百万円

会計期間	平成21年3月期 (第130期第3四半期)
売上高	12,674百万円
売上原価	11,932百万円
販売費及び一般管理費	1,300百万円
営業外収益	220百万円
営業外費用	124百万円
四半期純利益(四半期純損失)	576百万円

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成18年6月29日、平成19年6月28日、平成20年6月27日にそれぞれ提出した第127期、第128期及び第129期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注3) 平成21年3月期(第130期第3四半期)については、対象者が平成21年2月13日に提出した第130期第3四半期報告書に記載された第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に基づいて作成しております。

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成18年3月期 (第127期)	平成19年3月期 (第128期)	平成20年3月期 (第129期)
1株当たり当期純損益	28.66円	105.08円	4.08円
1株当たり配当額	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり純資産額	338.97円	211.85円	207.42円

会計期間	平成21年3月期 (第130期第3四半期)
1株当たり四半期純損益	17.28円
1株当たり配当額	円
1株当たり純資産額	204.53円

(注1) 上記は、対象者が平成18年6月29日、平成19年6月28日、平成20年6月27日にそれぞれ提出した第127期、第128期及び第129期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注2) 平成21年3月期(第130期第3四半期)については、対象者が平成21年2月13日に提出した第130期第3四半期報告書に記載された第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に基づいて作成しております。

2 【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 市場第一部						
	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高株価	77	107	117	105	85	92	100
最低株価	59	60	92	72	63	81	83

(注) 平成21年5月については、平成21年5月18日までのものです。

3 【株主の状況】

(1) 【所有者別の状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		30	31	88	26	3	4,485	4,660	
所有株式数(単元)		4,333	866	4,692	1,764	14	21,675	33,330	67,346
所有株式数の割合(%)		13.00	2.60	14.08	5.29	0.04	65.03	100.00	

(注1) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ36単元及び545株含まれております。

(注2) 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(注3) 上記(注1及び注2も含まれます。)は対象者が平成20年6月27日に提出した第129期有価証券報告書に基づいて作成しております。



(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 証券管理部内	1,140	3.4
木村 隆男	大阪府高石市	1,063	3.2
木村環境事業株式会社	大阪府高石市加茂二丁目29番32号	1,040	3.1
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	800	2.4
松尾橋梁友和会	堺市堺区大浜西町3番地	726	2.2
南原 康則	堺市北区	602	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	565	1.7
安田 ひろ子	大阪市浪速区	430	1.3
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	405	1.2
バンクオブニューヨークジェシエムクライアントアカウントジェイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	337	1.0
計		7,108	21.3

(注1) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 565千株

(注2) 上記(注1も含まず)は、対象者が平成20年6月27日に提出した第129期有価証券報告書より引用しております。

(注3) 対象者は、平成20年11月14日に第130期第2四半期報告書を提出しています。この第2四半期報告書によりますと、平成20年9月30日現在の大株主の所有株式数は下記のように変動しております。

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,251	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 証券管理部内	1,140	3.41
木村 隆男	大阪府高石市	1,063	3.18
木村環境事業株式会社	大阪府高石市加茂二丁目29番32号	1,040	3.11
シービーエヌワイディエフエ イインターナショナルキャッ プバリュートフォリオ (常任代理人シティバンク銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	828	2.48
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	800	2.40
松尾橋梁友和会	堺市堺区大浜西町3番地	763	2.28
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	601	1.80
南原 康則	堺市北区	486	1.46
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナル ピーエルシー (常任代理人モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	460	1.38
計		8,433	25.25

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,251千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 601千株

【役員】

平成20年6月27日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
白井 淳	代表取締役社長		54	0.16
石橋 和美	取締役	東京本店 担当 技術開発 担当 新規事業 担当	22	0.07
西宮 剛志	取締役	企画管理 担当 上海松尾 担当	10	0.03
明田 啓史	取締役	技術・工事 担当 技術開発 担当	8	0.02
毛利 健次郎	取締役		14	0.04
柏木 俊樹	監査役(常勤)		18	0.05
白石 成人	監査役		11	0.03
勝間 甚之丞	監査役		1	0.00
計			138	0.41

(注1) 監査役 白石成人及び勝間甚之丞は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注2) 対象者は、法令に定める監査役の員数を欠ことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の所有株式数は次のとおりであります。

氏名	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
橋本 純一		

(注) 橋本純一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(注3) 対象者では、執行業務での意思決定の迅速化と円滑な推進を図るため、執行役員制度を導入しており、以下の8名で構成されております。

氏名	職名	氏名
執行役員	管理担当兼業務監査室担当	味岡 憲一
執行役員	管理担当兼経理担当	閑上 進
執行役員	営業担当	浜島 伸治
執行役員	千葉事業所長兼業務部長兼新規事業担当	三條 均
執行役員	工事担当	井上 浩
執行役員	堺工場長	永松 俊明
執行役員	企画管理部長	志智 和則
執行役員	技術担当	大野 豊繁

(注4) 上記(注1ないし注3を含みます。但し、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成20年6月27日に提出した第129期有価証券報告書より引用しております。

(注5) 対象者が平成21年2月13日に提出した第130期第3四半期報告書によりますと、平成20年6月27日に提出した第129期有価証券報告書提出日後、第130期第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

#### 4【その他】

対象者は、平成21年5月18日に東京証券取引所及び大阪証券取引所において平成21年3月期決算短信を公表しております。当該公表に基づく、同期の対象者の個別損益状況等は以下の通りです。以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また、実際かかる検証を行っておりません。

詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

##### 【損益の状況】

決算年月	平成21年3月期(第130期)
完成工事高	13,740百万円
完成工事原価	13,056百万円
販売費及び一般管理費	1,052百万円
営業外収益	33百万円
営業外費用	192百万円
当期純利益(当期純損失)	592百万円

##### 【1株当たりの状況】

決算年月	平成21年3月期(第130期)
1株当たり当期純損益	17.75円
1株当たり配当額	-円
1株当たり純資産額	187.58円